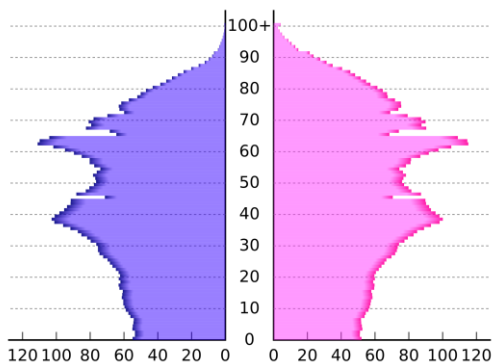


狭山市人口ビジョン



狭山市



 狭山市

目次

第1章 狭山市人口ビジョンの概要	1
1. 人口ビジョン作成趣旨	1
2. 人口ビジョンの対象期間.....	1
第2章 基礎分析.....	2
1. 人口に関する基礎分析	2
(1) 人口・世帯	2
(2) 人口動態.....	6
2. 産業・経済等に関する基礎分析.....	16
(1) 産業	16
(2) 住宅	20
(3) 福祉	24
(4) 教育	27
3. 将来人口推計	31
(1) 総人口の推移（①～③の推計結果）	31
(2) 年齢三区分別人口の推移	33
(3) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察.....	34
4. 基礎分析のまとめ.....	36
第3章 人口の将来展望.....	39
1. 目指すべき将来の方向	39
2. 人口の将来展望	40
(1) 将来人口のシミュレーション	40
(2) 長期的展望	45
(3) 基本的視点とその目標値	46
(4) 戦略の進行管理.....	46



第1章 狭山市人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョン作成趣旨

少子高齢社会の進展に適確に対応し、将来にわたって活力ある地域・社会を維持するため、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されるなど、地方自治体においても、人口の現状と将来の展望を定める「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じて今後5か年の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

本市においても、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会を構築していくため、人口の現状と将来の展望を示す「狭山市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）及び、「狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を策定します。

人口ビジョンは、本市における人口及び産業・経済等の現状を分析し、今後取り組むべき将来の方向性及び人口の将来展望を示すものです。

2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成27年度（2015年）から平成72年度（2060年）までの45年間とします。

第2章 基礎分析

1. 人口に関する基礎分析

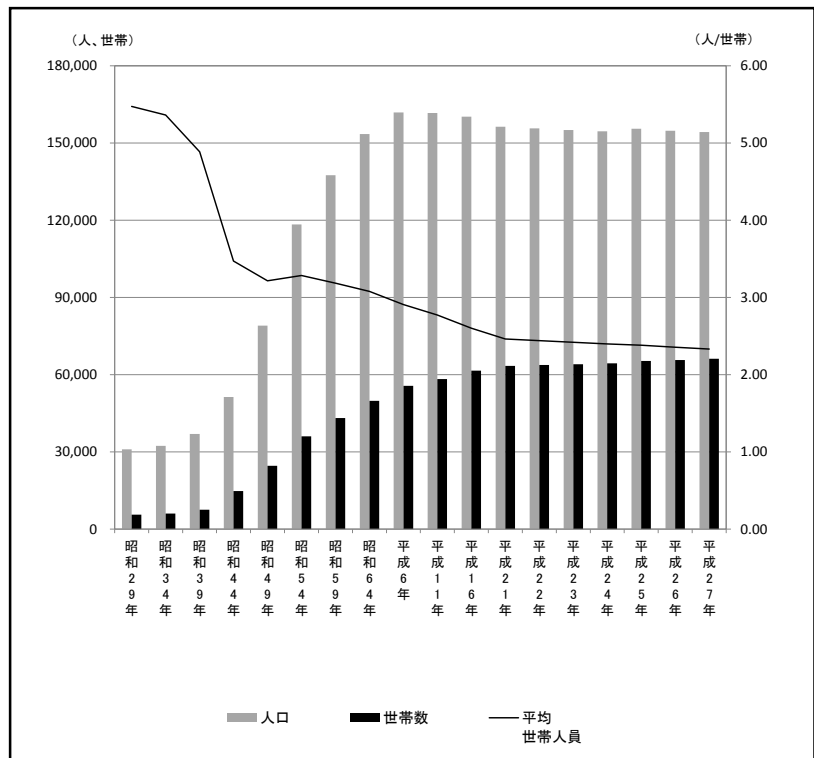
(1) 人口・世帯

1) 総人口・世帯数

- 総人口は昭和29年以降増加傾向でしたが、平成6年以降は減少傾向にあります
- 世帯数は昭和29年以降一貫して増加していますが、平均世帯人員を見ると一貫して減少傾向にあることから、1人世帯が増加していることが考えられます

■ 総人口・世帯数の推移

年	人口	世帯数	平均世帯人員
昭和29年	31,030	5,668	5.47
昭和34年	32,366	6,035	5.36
昭和39年	37,015	7,573	4.89
昭和44年	51,329	14,786	3.47
昭和49年	79,052	24,586	3.22
昭和54年	118,403	36,043	3.29
昭和59年	137,523	43,185	3.18
昭和64年	153,478	49,864	3.08
平成6年	161,897	55,675	2.91
平成11年	161,647	58,311	2.77
平成16年	160,258	61,566	2.60
平成21年	156,324	63,462	2.46
平成22年	155,668	63,760	2.44
平成23年	155,049	64,055	2.42
平成24年	154,526	64,415	2.40
平成25年	155,550	65,324	2.38
平成26年	154,772	65,712	2.36
平成27年	154,288	66,173	2.33



※住民基本台帳法改正及び外国人登録法廃止に伴い、平成24年7月9日以降は外国人を含めた人数です。平成24年4月1日現在、外国人登録人員は、2,041人でした

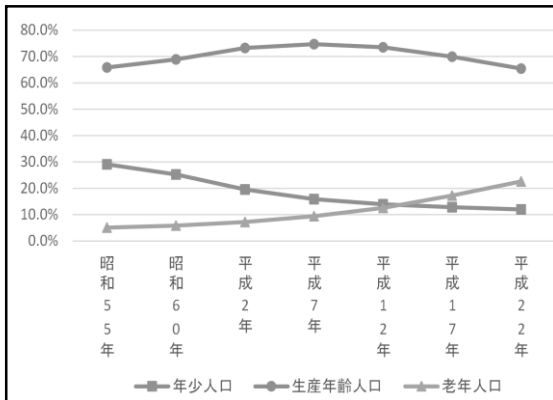
出典：統計さやま（住民基本台帳各年1月1日現在、ただし昭和29年は7月1日現在）

2) 年齢三区分別人口

- 年少人口の割合は昭和 55 年以降減少傾向にあり、平成 17 年の調査時には老年人口の割合を下回りました
- 生産年齢人口は平成 7 年をピークに減少傾向に転じました
- 老年人口は年々増加し、平成 27 年時点の総人口に占める割合は 29.4%に達し、老年人口 1 人を生産年齢人口 2.09 人で支えている状態です

■ 年齢三区分別人口の割合の推移（長期）

	人口	区分			割合		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
昭和55年	123,845	35,998	81,585	6,262	29.1%	65.9%	5.1%
昭和60年	144,339	36,385	99,494	8,460	25.2%	68.9%	5.9%
平成2年	156,723	30,619	114,765	11,339	19.5%	73.2%	7.2%
平成7年	161,361	25,663	120,580	15,118	15.9%	74.7%	9.4%
平成12年	161,054	22,422	118,430	20,202	13.9%	73.5%	12.5%
平成17年	156,231	20,039	109,302	26,890	12.8%	70.0%	17.2%
平成22年	155,314	18,630	101,639	35,045	12.0%	65.4%	22.6%

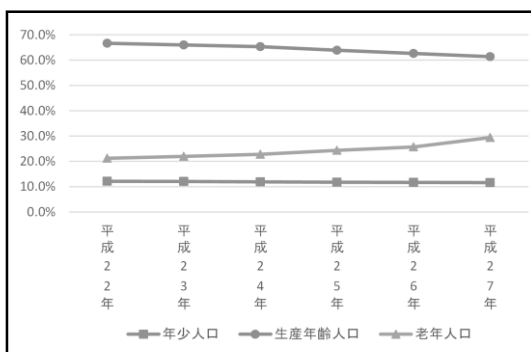


※年少人口：0 歳から 14 歳
 生産年齢人口：15 歳から 64 歳
 老年人口：65 歳以上

出典：国勢調査

■ 年齢三区分別人口の割合の推移（直近 6 年間）

	人口	区分			割合		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成22年	157,932	19,147	105,294	33,491	12.1%	66.7%	21.2%
平成23年	157,227	18,943	103,790	34,494	12.0%	66.0%	21.9%
平成24年	156,572	18,634	102,242	35,696	11.9%	65.3%	22.8%
平成25年	155,550	18,351	99,364	37,835	11.8%	63.9%	24.3%
平成26年	154,772	18,067	96,975	39,730	11.7%	62.7%	25.7%
平成27年	154,288	17,887	94,688	45,385	11.6%	61.4%	29.4%

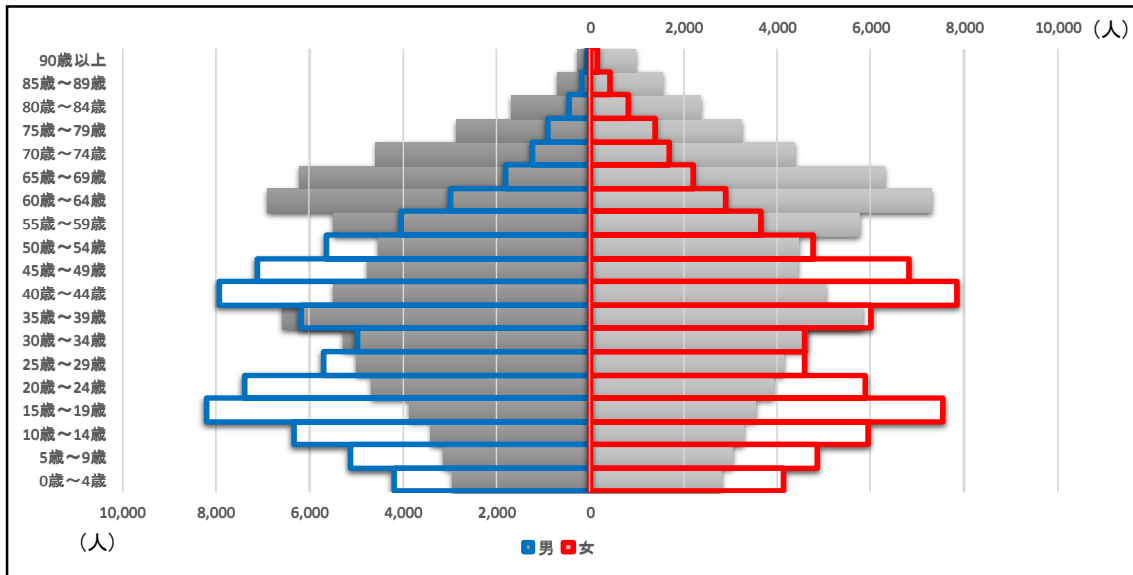


出典：統計さやま

3) 人口ピラミッド

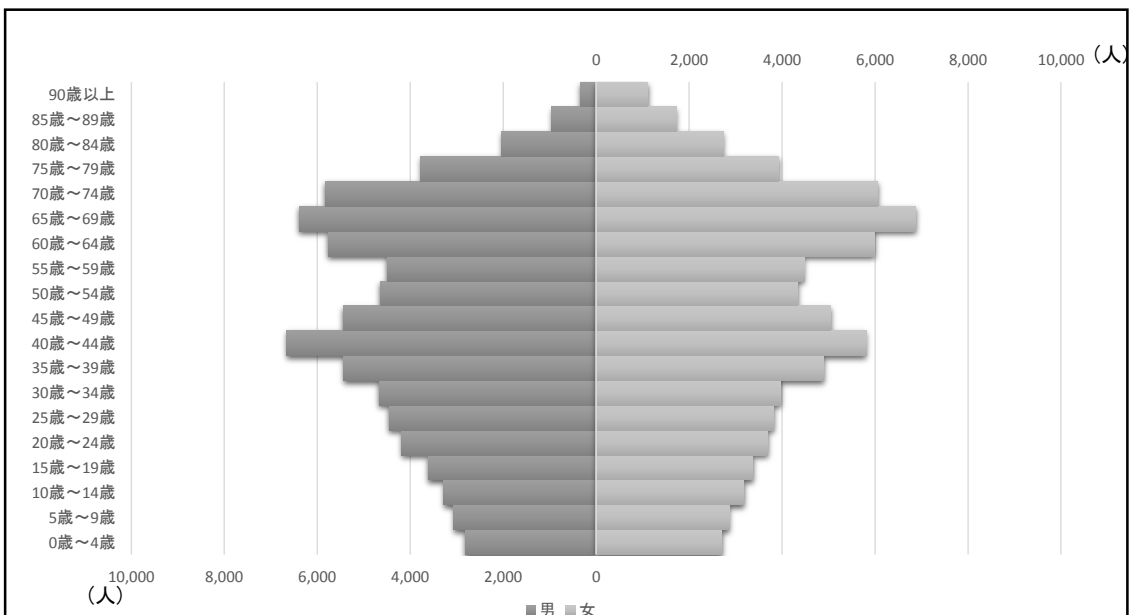
- 平成2年と平成22年の人口ピラミッドを比較すると、男女共に0～29歳までの人口が減少し、55歳以上の人口が増加しています。また狭山市の人口構成は、平成22年には35～39歳（平成2年の15～19歳、団塊世代ジュニア）と60～64歳（平成2年の40～44歳、団塊世代）の2つのピークがあります
- 平成27年1月の人口ピラミッドは男性が40～44歳、女性が65～69歳の人口が最も多い構成です

■人口ピラミッド（平成2年<カラー>と平成22年<モノクロ>の比較）



出典：国勢調査

■人口ピラミッド(平成27年1月時点)



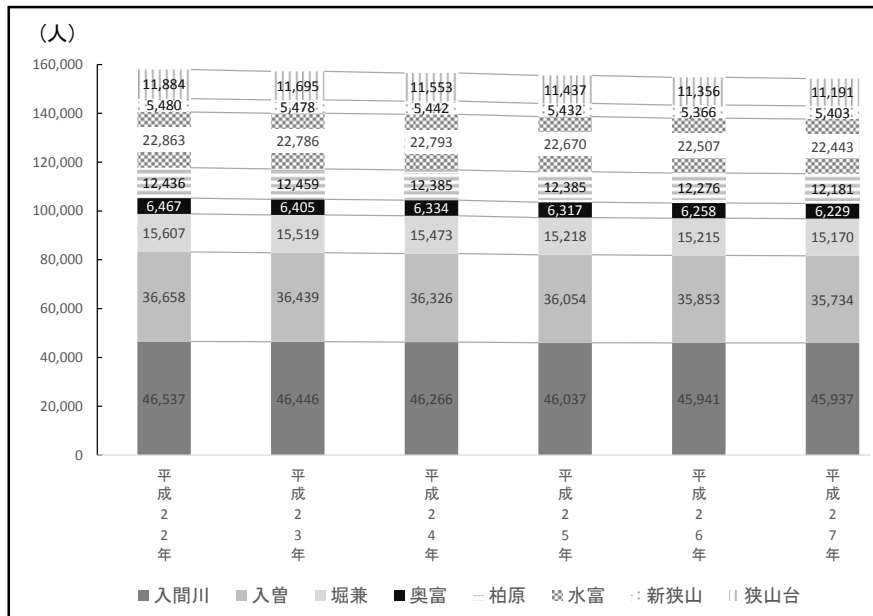
出典：埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告

4) 地区別人口

○ 平成27年時点の人口を平成22年と比較すると、全ての地区で人口が減少しており、狭山台地区、奥富地区、堀兼地区、柏原地区、入曽地区は全体の平均を上回る減少率です。

■ 地区別人口の推移（6年増減率は平成27年と平成22年を比較）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	6年増減率
入間川	46,537	46,446	46,266	46,037	45,941	45,937	-1.3%
入曽	36,658	36,439	36,326	36,054	35,853	35,734	-2.5%
堀兼	15,607	15,519	15,473	15,218	15,215	15,170	-2.8%
奥富	6,467	6,405	6,334	6,317	6,258	6,229	-3.7%
柏原	12,436	12,459	12,385	12,385	12,276	12,181	-2.1%
水富	22,863	22,786	22,793	22,670	22,507	22,443	-1.8%
新狭山	5,480	5,478	5,442	5,432	5,366	5,403	-1.4%
狭山台	11,884	11,695	11,553	11,437	11,356	11,191	-5.8%
合計	157,932	157,227	156,572	155,550	154,772	154,288	-2.3%



出典：埼玉県町(丁)字別人口調査（1月1日時点）

(2) 人口動態

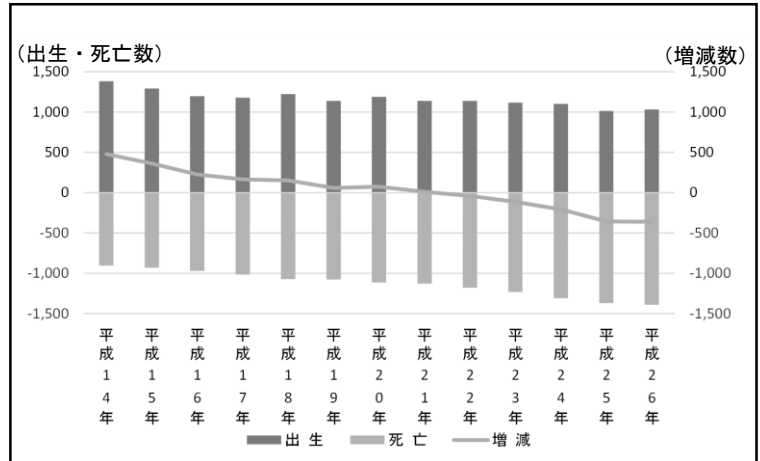
1) 自然動態に関する分析

① 自然動態の推移

○ 自然動態は出生数が減少、死亡数が増加しているため、平成 22 年に死亡数が出生数を上回り、以降減少傾向にあります

■ 自然動態（出生・死亡）の推移

	出生	死亡	増減
平成14年	1,382	904	478
平成15年	1,292	932	360
平成16年	1,197	971	226
平成17年	1,178	1,015	163
平成18年	1,222	1,072	150
平成19年	1,136	1,078	58
平成20年	1,189	1,115	74
平成21年	1,138	1,129	9
平成22年	1,138	1,178	-40
平成23年	1,117	1,232	-115
平成24年	1,099	1,308	-209
平成25年	1,013	1,370	-357
平成26年	1,031	1,392	-361



出典：統計さやま

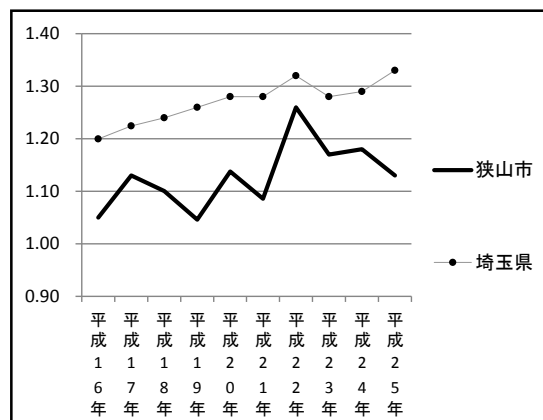
② 合計特殊出生率・女性の年齢別出生数

○ 狭山市の合計特殊出生率は埼玉県と比較して低い水準にあり、平成 16 年以降、埼玉県は回復傾向にあるのに対して、狭山市では平成 22 年をピークに減少傾向に転じています

○ 母の年齢別の出生率を見ると、全体の傾向として、埼玉県が狭山市よりも上回っているものの、20 歳～24 歳については狭山市が埼玉県を上回っています

■ 合計特殊出生率

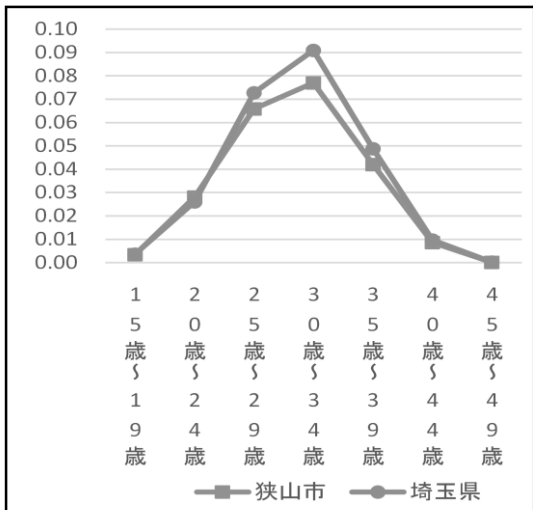
	狭山市	埼玉県
平成16年	1.05	1.20
平成17年	1.13	1.22
平成18年	1.10	1.24
平成19年	1.05	1.26
平成20年	1.14	1.28
平成21年	1.09	1.28
平成22年	1.26	1.32
平成23年	1.17	1.28
平成24年	1.18	1.29
平成25年	1.13	1.33



出典：埼玉県保健統計年報

■女性の5歳階級別出生率

		15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳
狭山市	人口	3,449	3,909	4,068	4,441	5,404	5,532	4,684
	出生数	12	110	268	342	227	48	1
	出生率	0.0035	0.0281	0.0659	0.0770	0.0420	0.0087	0.0002
埼玉県	人口	170,364	181,870	204,347	228,931	277,839	288,259	239,590
	出生数	626	4,736	14,865	20,822	13,558	2,806	57
	出生率	0.0037	0.0260	0.0727	0.0910	0.0488	0.0097	0.0002



出典：埼玉県保健統計年報（平成25年）

③年代別未婚率

○ 年代別未婚率を県平均と比較すると、男女問わずほぼ全ての年代で、狭山市が高く、特に30歳～34歳は5ポイント以上の差があります

■年代別未婚率

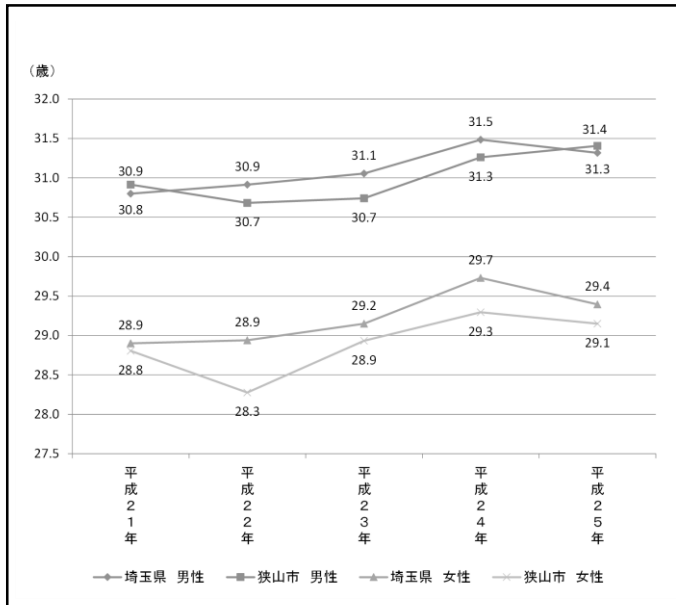
	狭山市(A)		埼玉県(B)		B-A	
	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	99.1%	99.2%	98.9%	98.8%	-0.21	-0.37
20歳～24歳	94.1%	89.7%	92.9%	89.3%	-1.24	-0.41
25歳～29歳	77.3%	63.1%	71.9%	60.1%	-5.45	-2.99
30歳～34歳	54.4%	39.0%	48.8%	33.8%	-5.53	-5.15
35歳～39歳	42.5%	25.6%	37.5%	22.5%	-4.92	-3.10
40歳～44歳	33.8%	16.3%	29.9%	16.1%	-3.87	-0.24
45歳～49歳	23.9%	10.8%	23.1%	10.9%	-0.84	0.11

出典：国勢調査（平成22年）

④初婚年齢

- 狭山市の男性の初婚年齢は平成 22 年以降、県の平均を下回っていましたが、平成 25 年は県の平均を上回り、初婚年齢が高くなっています
- 狭山市の女性の初婚年齢は平成 21 年以降、県の平均を下回っており、比較的早く結婚していることがわかります

■初婚年齢の推移

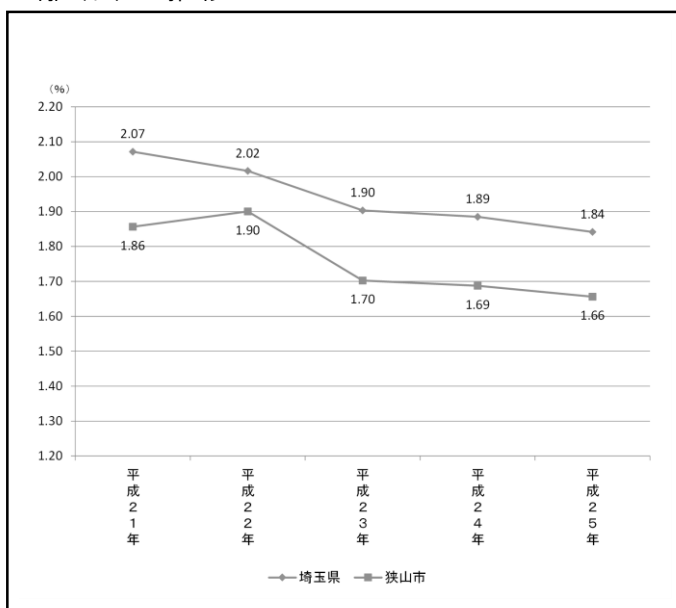


出典：埼玉県保健統計年報

⑤離婚率

- 狭山市の離婚率は平成 21 年以降、県の平均よりも下回っています

■離婚率の推移



出典：埼玉県保健統計年報

⑥死因別死亡

○ 年代別に見ると、中年期（45歳以上）以降は死因1位が悪性新生物（がん）であります。青年期（15～24歳）と壮年期（25～44歳）は自殺が死因1位です

■ ライフステージ別死因順位（平成21年～25年）

	幼年期 (0～4歳)	少年期 (5～14歳)	青年期 (15～24歳)	壮年期 (25～44歳)	中年期 (45～64歳)	高齢期 (65歳以上)	総数
第1位	先天奇形、変形及び染色体異常 45%	悪性新生物 40%	自殺 43.5%	自殺 28.3%	悪性新生物 46.4%	悪性新生物 28.9%	悪性新生物 30.8%
第2位	周産期に発生した病態 15%	心疾患(高血圧性を除く) 20%	不慮の事故 17.4%	悪性新生物 22.3%	心疾患(高血圧性を除く) 12.3%	心疾患(高血圧性を除く) 18.3%	心疾患(高血圧性を除く) 17.2%
第3位	腸管感染症 5%	インフルエンザ 20%	その他の新生物 8.7%	心疾患(高血圧性を除く) 8.4%	脳血管疾患 9.1%	肺炎 13.1%	肺炎 11.5%
第4位	心疾患(高血圧性を除く) 5%	先天奇形、変形及び染色体異常 20%	敗血症 4.3%	脳血管疾患 8.4%	自殺 6.8%	脳血管疾患 9.8%	脳血管疾患 9.6%
第5位	脳血管疾患 5%		悪性新生物 4.3%	不慮の事故 8.4%	肺炎 3.4%	老衰 4.4%	老衰 3.7%

出典：埼玉県衛生研究所「地域の現状と健康指標」（平成26年）

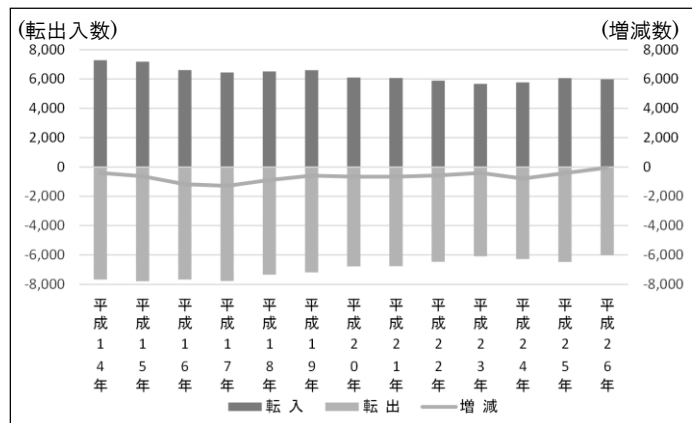
2) 社会動態に関する分析

① 社会動態の推移

- 転出超過傾向は平成17年をピークに弱まっており、平成26年には42人の超過にとどまり、社会減の傾向は改善されつつあります
- 年齢5歳階級別純移動数について、昭和55年(1980年)から昭和60年(1985年)にかけての移動数と平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての移動数を比較すると、15歳～39歳は転入超過から転出超過傾向に変化し、これらの年代の移動が社会動態に大きな影響を与えていると考えられます

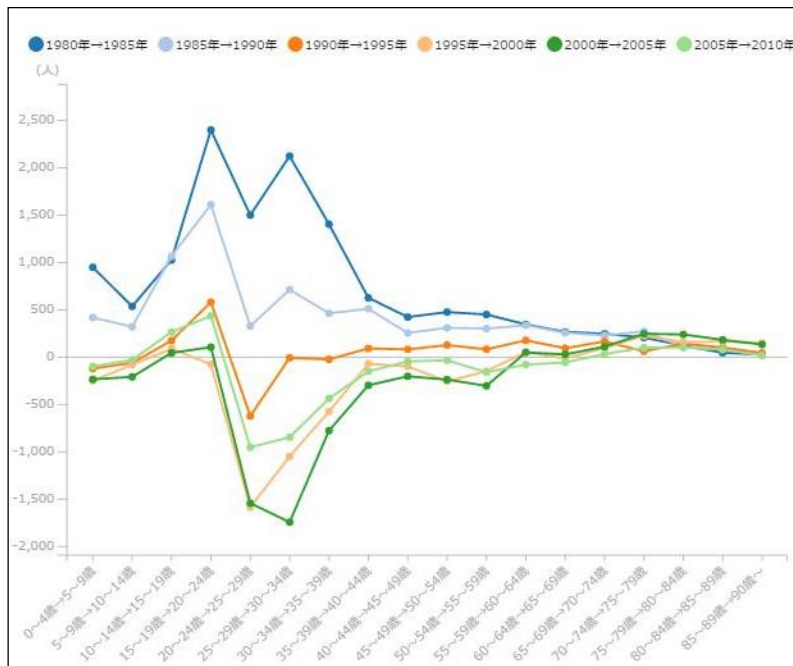
■ 社会動態の推移

	転入	転出	増減
平成14年	7,284	7,676	-407
平成15年	7,176	7,796	-631
平成16年	6,608	7,676	-1,172
平成17年	6,436	7,775	-1,288
平成18年	6,514	7,347	-889
平成19年	6,595	7,194	-587
平成20年	6,091	6,775	-669
平成21年	6,068	6,772	-665
平成22年	5,886	6,467	-579
平成23年	5,663	6,090	-408
平成24年	5,764	6,275	-785
平成25年	6,055	6,477	-422
平成26年	5,982	6,024	-42



出典：統計さやま

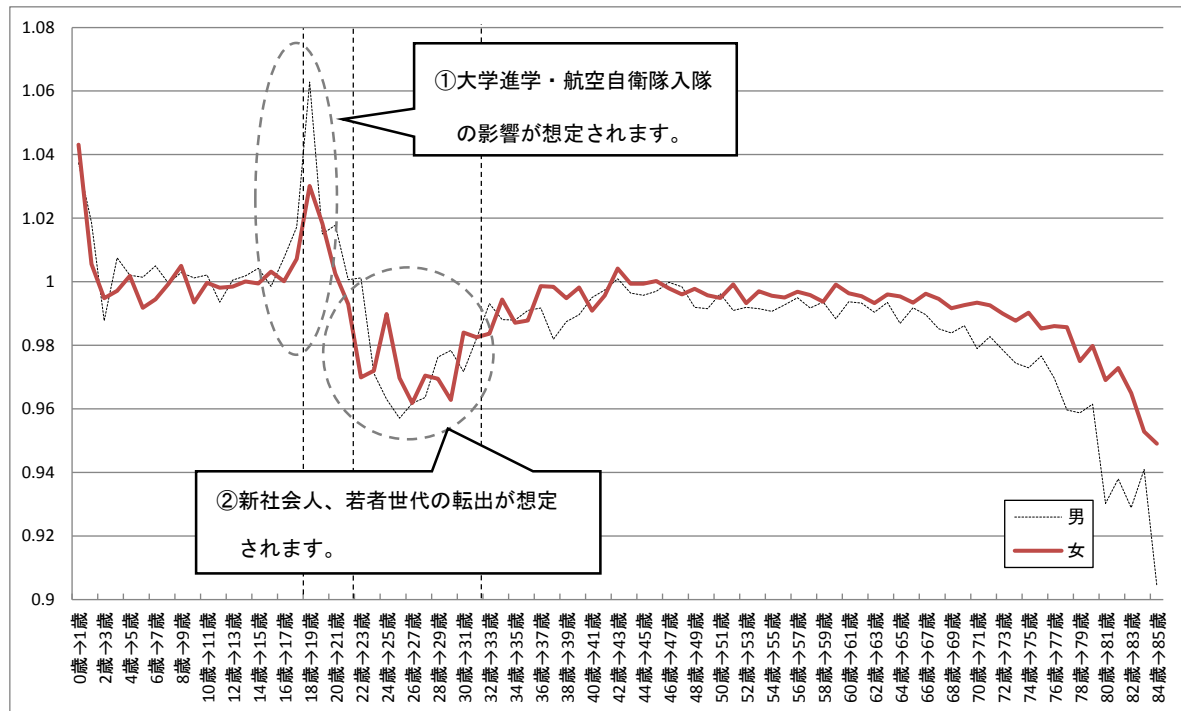
■ 年齢5歳階級別純移動数の時系列分析



出典：地域経済分析システム(総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

②年齢別の人口の変化率

■男女別1歳階級別人口変化率（性別、平成22年～平成26年平均）



番号	特徴・想定される要因
①	高校卒業後、市外から市内の大学へ進学するための転入の他、航空自衛隊の新入隊員が教育期間を終えて入間基地へ配属されることにより、市内への転入者が多いと考えられます
②	大学や専門学校を卒業し、新たに社会人となる層を中心に、ライフステージの変化（市外での就職、結婚等）とともに市外へ転出していると考えられます

出典：統計さやま

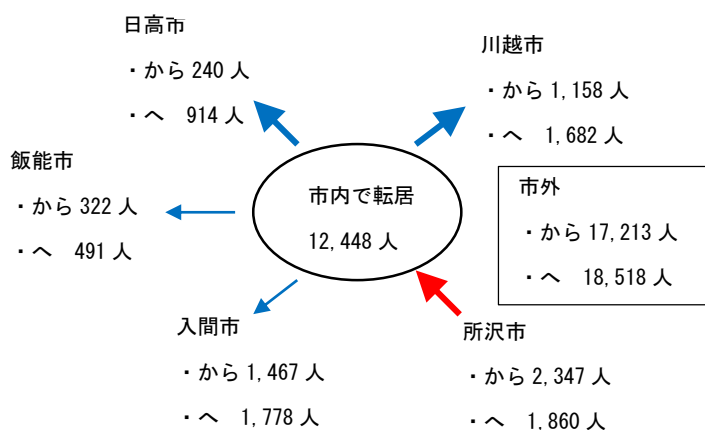
② 転入先・転出先の分析

- 転出数は所沢市、入間市、川越市の順に多く、転出入の差し引きを見ると、日高市、川越市、入間市の順に転出が多く、所沢市からは約500人の転入増です
- 平成26年の1年間において、狭山市への転入が転出を上回っている上位5自治体のうち、埼玉県熊谷市、山口県防府市、福岡県芦屋町は20歳代の転入超過が目立ちますが、これらの自治体はいずれも航空自衛隊の基地があり、入間基地への異動によるものと考えられます

■ 転入先・転出先の状況（平成17年10月～平成22年9月）

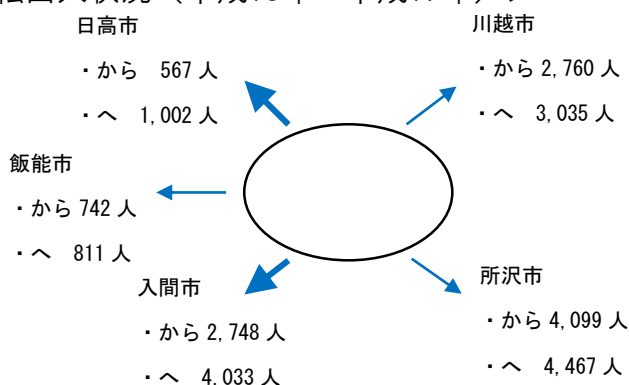
	転入	転出	転出入差引
総計	17,213	18,518	-1,305
・県内各市町村計	7,768	9,396	-1,628
所沢市	2,347	1,860	487
入間市	1,467	1,778	-311
川越市	1,158	1,682	-524
飯能市	322	491	-169
さいたま市	273	403	-130
日高市	240	914	-674
坂戸市	149	262	-113
その他市町村	1,812	2,006	-194
・他県計	8,878	9,122	-244
うち、東京都	3,161	3,408	-247
・海外計	567	-	-

※県内は、転出入のいずれかが200人以上の市町村のみ掲載



出典：国勢調査

< 参考：人口転出入状況（平成13年～平成17年） >



出典：埼玉県統計年鑑

※平成17年国勢調査では5年前の居住地に関する統計はないため、県の統計から引用しており、そのデータでは「市内で移動」や「市外」の人数が不明です

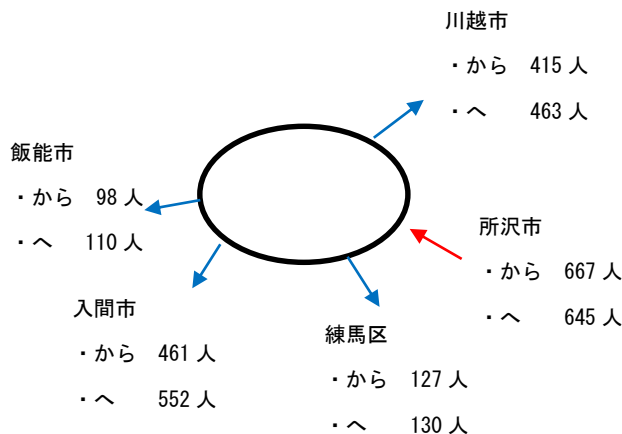
■ 転入数・転出数の内訳（平成26年、上位5自治体）

総数	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県所沢市	667	埼玉県所沢市	645
	埼玉県入間市	461	埼玉県入間市	552
	埼玉県川越市	415	埼玉県川越市	463
	東京都練馬区	127	東京都練馬区	130
	埼玉県飯能市	98	埼玉県飯能市	110

20歳代未満	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県所沢市	105	埼玉県入間市	99
	埼玉県川越市	79	埼玉県所沢市	81
	埼玉県入間市	76	埼玉県川越市	60
	埼玉県熊谷市	38	埼玉県飯能市	16
	東京都練馬区	19	埼玉県東松山市	10

20歳代	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県所沢市	197	埼玉県所沢市	208
	埼玉県入間市	131	埼玉県川越市	172
	埼玉県川越市	128	埼玉県入間市	156
	埼玉県熊谷市	40	東京都練馬区	69
	埼玉県飯能市	33	東京都中野区	33

30歳代	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県所沢市	154	埼玉県所沢市	189
	埼玉県入間市	107	埼玉県入間市	146
	埼玉県川越市	104	埼玉県川越市	118
	東京都練馬区	34	東京都練馬区	34
	東京都小平市	21	埼玉県飯能市	29



■ 転入超過・転出超過先の内訳（平成26年、上位5自治体）

転入超過		転出超過	
自治体名	人数	自治体名	人数
埼玉県熊谷市	62	埼玉県入間市	91
山口県防府市	44	埼玉県川越市	48
東京都小平市	31	東京都中野区	33
埼玉県所沢市	22	埼玉県川口市	28
福岡県芦屋町	20	東京都府中市	25

■ 同上（うち20歳代未満～30歳代）

20歳代未満	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県所沢市	10	埼玉県入間市	12
	東京都小平市	8	群馬県高崎市	7
	東京都練馬区	8	埼玉県上尾市	6
	千葉県野田市	6	沖縄県糸満市	5
	埼玉県鶴ヶ島市	6	岐阜県各務原市	5

20歳代	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	埼玉県熊谷市	64	埼玉県川越市	60
	山口県防府市	42	東京都練馬区	43
	福岡県芦屋町	24	埼玉県入間市	36
	奈良県奈良市	12	埼玉県所沢市	25
	埼玉県さいたま市北区	11	東京都板橋区	20

30歳代	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	東京都小平市	12	埼玉県入間市	39
	東京都青梅市	7	埼玉県所沢市	35
	宮城県東松島市	7	埼玉県川越市	14
	福岡県春日市	5	埼玉県ふじみ野市	11
	石川県小松市	5	東京都府中市	10

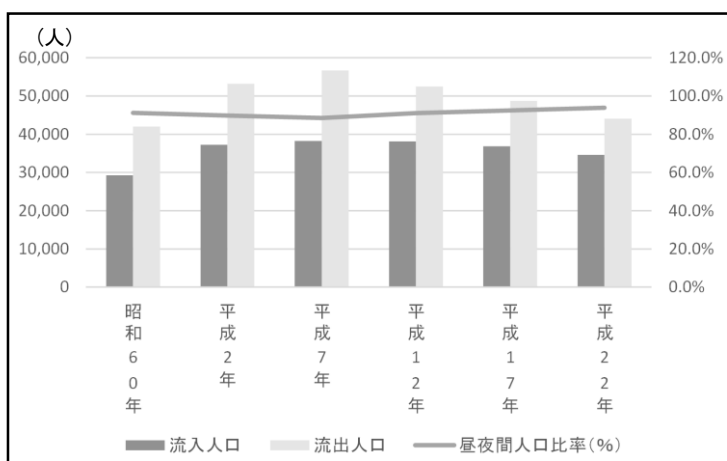
出典：地域経済分析システム（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

④通勤・通学先の分析

- 流入人口は平成7年をピークに減少傾向にあり、市内の企業や学校への市外からの通勤・通学者は減少しています。一方、流出人口も平成7年をピークに減少に転じ、市外の企業や学校へ通勤・通学をする狭山市民も減少しています
- 流入・流出先を見ると、流入・流出の両方が1,000人を超えている自治体は、川越市、所沢市、飯能市、入間市、日高市の近隣市で、そのうち所沢市を除いて流入が流出を上回っています
- 昼夜間人口比率を見ると、平成7年以降増加しており、回復傾向にあります

■流入・流出人口、昼夜間人口比率（15歳以上通勤・通学者）

	昼間人口	常住人口	流 出 入 状 況			昼夜間人口比率（%）
			流入超過人口	流入人口	流出人口	
昭和60年	131,581	144,339	△ 12,758	29,261	42,019	91.2
平成2年	140,806	156,723	△ 15,917	37,259	53,176	89.8
平成7年	142,874	161,361	△ 18,487	38,227	56,714	88.5
平成12年	146,732	161,054	△ 14,322	38,147	52,469	91.1
平成17年	145,879	157,760	△ 11,881	36,857	48,738	92.5
平成22年	146,279	155,727	△ 9,448	34,597	44,045	93.9

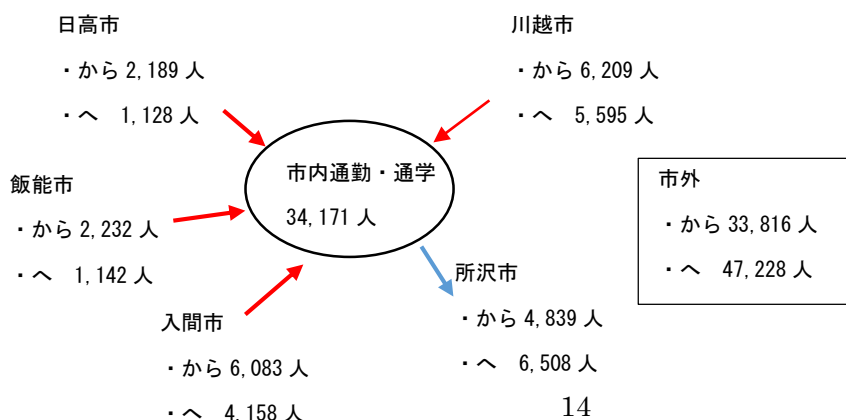


※流入人口：狭山市外から通勤・通学する者の計

流出人口：狭山市民のうち市外へ通勤・通学する者の計

出典：国勢調査

■流入・流出先（流入・流出ともに1,000人以上の自治体のみ掲載）



出典：国勢調査（平成22年）

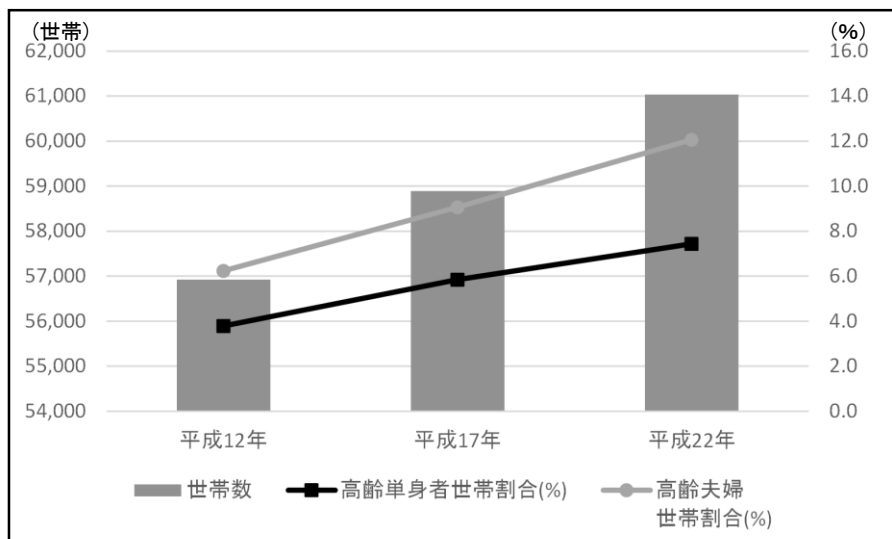
3) 世帯に関する分析

① 高齢者世帯（65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯）

○ 総世帯に占める高齢単身者世帯及び高齢夫婦世帯の割合は増加傾向にあり、特に平成22年の高齢夫婦世帯は全体の1割を占めています

■ 高齢者世帯（65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯）

	世帯数	高齢単身者 世帯数	高齢単身者 世帯割合(%)	高齢夫婦 世帯数	高齢夫婦 世帯割合(%)
平成12年	56,925	2,159	3.8	3,552	6.2
平成17年	58,891	3,442	5.8	5,342	9.1
平成22年	61,039	4,537	7.4	7,366	12.1



出典：国勢調査

2. 産業・経済等に関する基礎分析

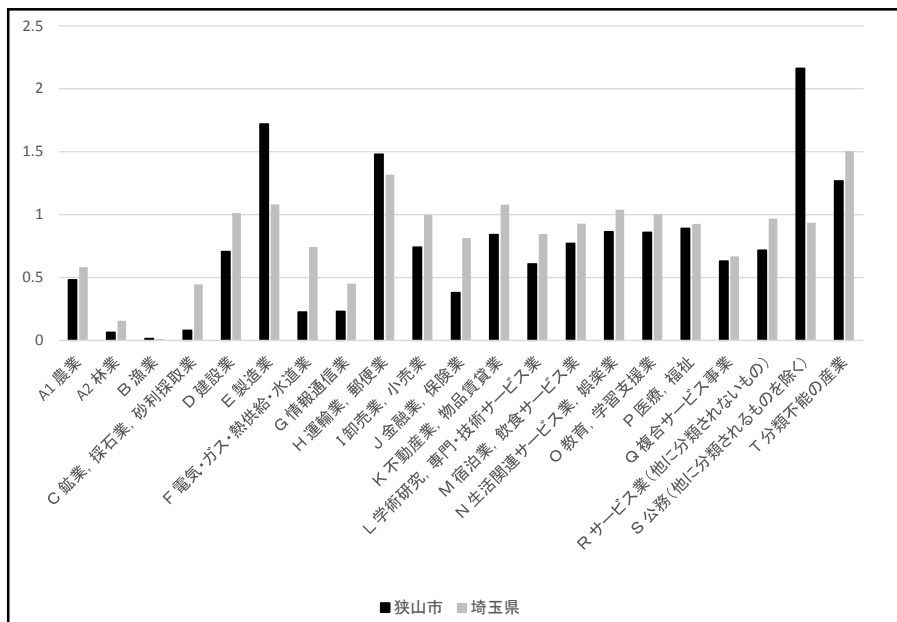
(1) 産業

1) 産業大分類別従業者数・特化係数

○ 特化係数（1より大きい産業は狭山市にとっての基盤産業）をみると、県平均と比較しても製造業、運輸業・郵便業、公務が1を超えて特徴的な産業です

■ 産業大分類別従業者数・特化係数

	産業大分類	狭山市		埼玉県	
		従業者数	特化係数	従業者数	特化係数
第一次	A1 農業	1,167	0.48	57,316	0.58
	A2 林業	5	0.06	496	0.16
	B 漁業	3	0.01	83	0.01
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.08	456	0.45
第二次	D 建設業	3,577	0.71	208,971	1.01
	E 製造業	18,740	1.72	480,242	1.08
第三次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.23	9,727	0.74
	G 情報通信業	427	0.23	33,819	0.45
	H 運輸業、郵便業	5,394	1.48	195,552	1.32
	I 卸売業、小売業	8,226	0.74	450,925	1.00
	J 金融業、保険業	650	0.38	56,854	0.81
	K 不動産業、物品賃貸業	1,061	0.84	55,394	1.08
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,311	0.61	74,150	0.84
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,992	0.77	146,427	0.93
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,151	0.86	105,282	1.04
	O 教育、学習支援業	2,562	0.86	121,759	1.00
	P 医療、福祉	6,173	0.89	261,848	0.93
	Q 複合サービス事業	269	0.63	11,625	0.67
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,761	0.72	152,155	0.97
	S 公務(他に分類されるものを除く)	4,932	2.16	86,974	0.94
他	T 分類不能の産業	4,964	1.27	240,023	1.50



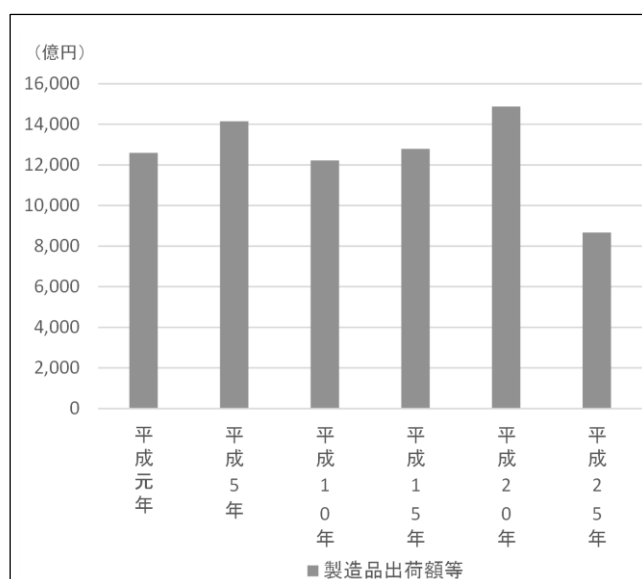
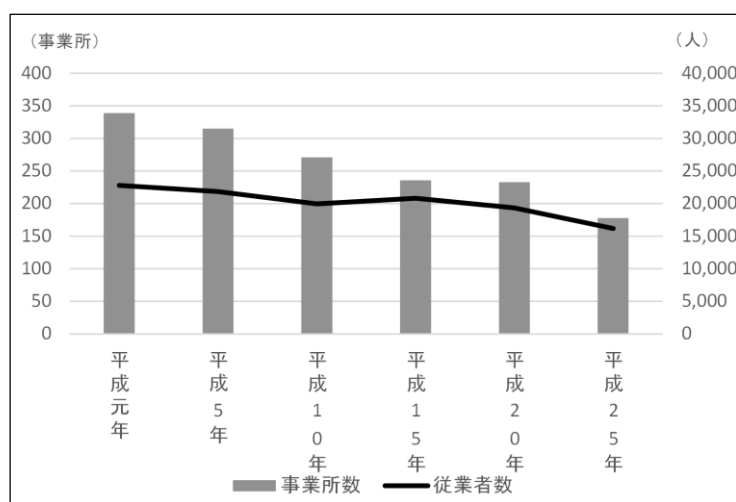
出典：統計で見る稼ぐ力と雇用力、国勢調査（平成22年）

2) 工業

- 事業所数は平成元年をピークに減少傾向にあり、特に平成20年から平成25年にかけての減少幅が最も広がっています。従業者数や製造品出荷額等についても同時期の減少幅が最も大きく、リーマンショックに起因する世界的な金融危機や国内のデフレ経済の進展等に起因する景気低迷の影響を受けていると考えられます

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(億円)
平成元年	339	22,808	12,586
平成5年	315	21,845	14,142
平成10年	271	19,944	12,226
平成15年	236	20,820	12,785
平成20年	233	19,343	14,868
平成25年	178	16,200	8,672



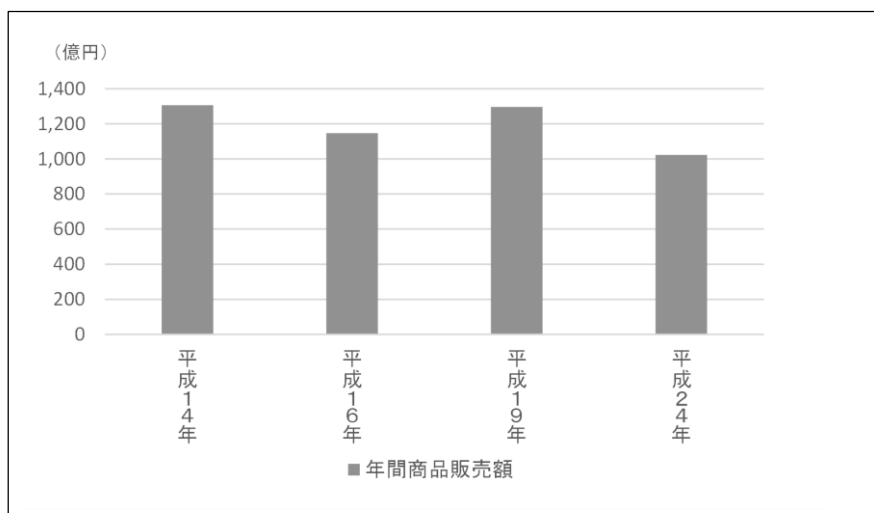
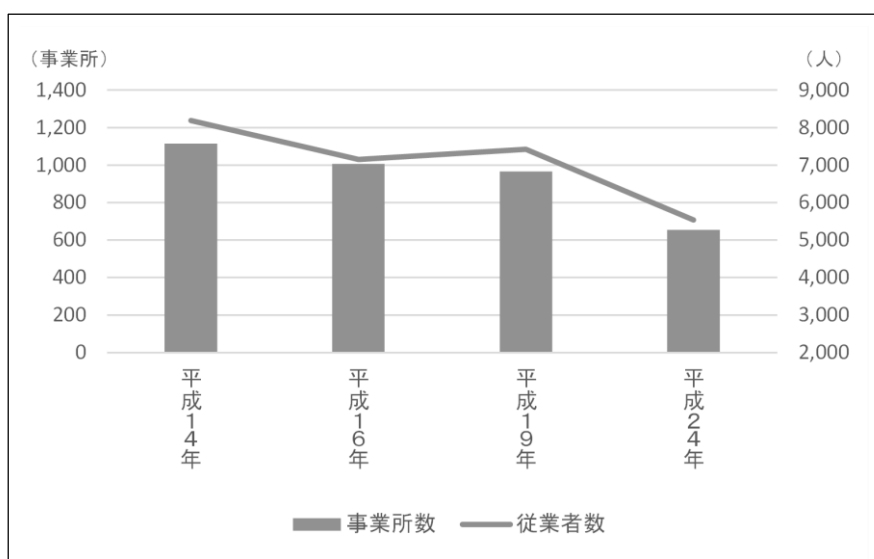
出典：工業統計調査・経済センサス

3) 商業

○ 事業所数は平成14年以降、減少傾向にあり、特に平成19年から平成24年にかけての減少幅が最も広がっています。従業者数や年間商品販売額についても同時期の減少幅が最も大きく、工業同様の原因が考えられます

■ 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (億円)
平成14年	1,115	8,191	1,307
平成16年	1,006	7,149	1,147
平成19年	966	7,418	1,297
平成24年	654	5,536	1,023



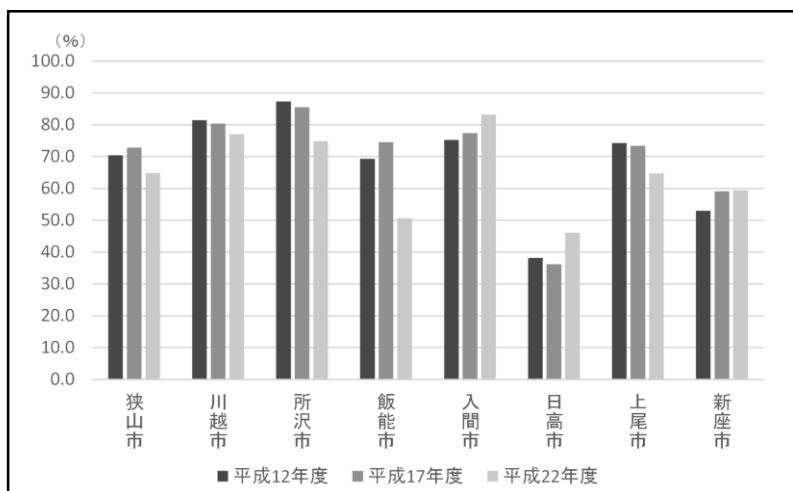
出典：商業統計調査、経済センサス

4) 地元購買率（日常の消費活動における市内での購買の割合）の分析

- 平成17年度から平成22年度にかけて大きく地元購買率が低下しています
- 地区別・商品別購買率をみると、狭山市は「食料品、日用雑貨等」の地元購買率が高く、「靴・かばん等」や「家具・家電等」は他の商品と比べて、入間市や東京都で購買する傾向があります

■ 地元購買率の推移

	平成12年度	平成17年度	平成22年度
狭山市	70.4	72.8	64.8
川越市	81.4	80.4	77.0
所沢市	87.3	85.5	74.8
飯能市	69.3	74.5	50.7
入間市	75.2	77.4	83.2
日高市	38.2	36.2	46.1
上尾市	74.3	73.4	64.7
新座市	53.0	59.1	59.4



出典：彩の国の消費者動向調査報告書

※各市の平成22年数値は、各商品の地元購買率の平均の数値です

※飯能市の平成12年、17年の数値は、旧名栗村の飯能市・名栗村での購買率の合計値と飯能市の地元購買率の平均としています

■ 地区別・商品別購買率（平成22年）

商品 購買地区・市町村	商品						
	食料品、日用雑貨等	洋服、衣料品等	靴、かばん等	家具、家電等	文具、化粧品、スポーツ用品等	家族で買物を楽しむ	飲食(外食)
狭山市内有効回答者合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自地区(西部Ⅱ地区)計	96.0	86.4	77.9	87.2	91.4	68.6	90.8
所沢市	1.6	2.7	3.9	4.2	7.1	3.2	8.1
飯能市	0.1	0.2	0.1	0.6	0.4	0.0	1.6
狭山市	82.4	62.7	52.1	58.3	68.5	40.4	68.3
入間市	11.2	19.9	21.4	22.3	14.6	24.0	11.3
日高市	0.6	0.8	0.4	1.7	0.7	1.1	1.6
毛呂山町	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
越生町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嵐山町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小川町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳩山町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ときがわ町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東秩父村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自地区以外の県内市町村計	3.6	5.9	7.3	7.5	5.1	10.0	6.3
他都県計	0.4	7.7	14.8	5.3	3.6	21.4	2.9
東京都	0.4	6.9	13.8	4.0	2.9	20.3	2.6

出典：彩の国の消費者動向調査報告書

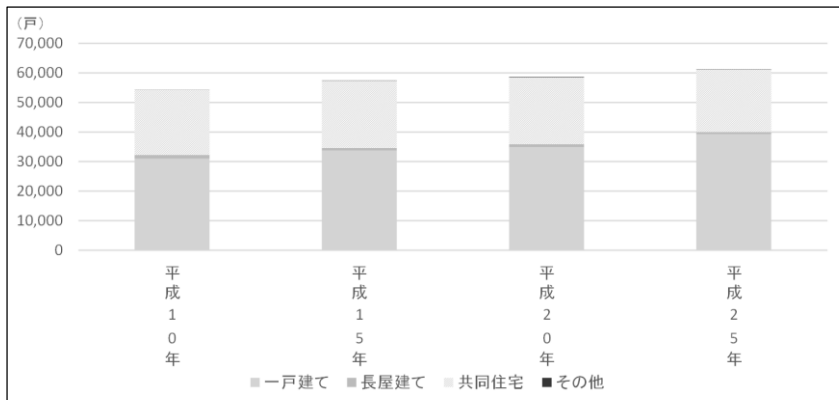
(2) 住宅

1) 建て方別住宅数の推移

○ 建て方別住宅数の推移をみると、総数は一貫して増加傾向にあるものの、一戸建て以外の住宅の数は平成15年以降、減少傾向にあります

■ 建て方別住宅数の状況

	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
平成10年	54,380	31,030	1,180	22,070	100
平成15年	57,440	33,760	880	22,740	70
平成20年	58,590	34,910	950	22,580	140
平成25年	61,330	39,340	680	21,200	110



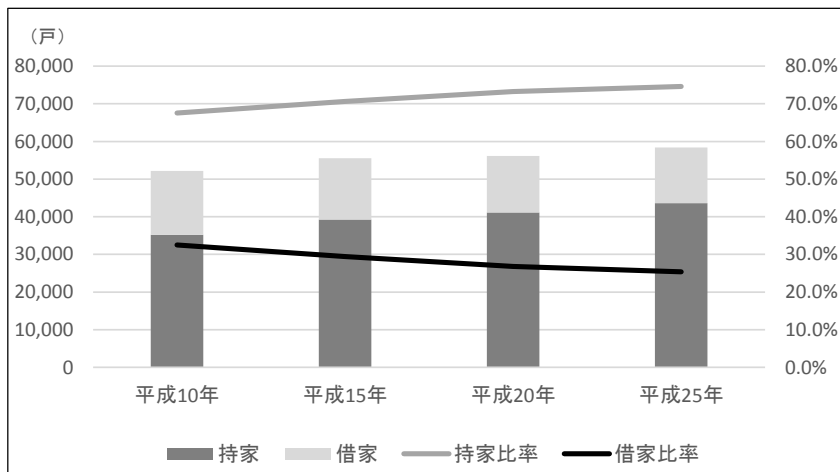
出典：住宅・土地統計調査

2) 所有関係別住宅総数の推移

○ 所有関係では持家比率が高まり、平成25年には約4分の3が持家です

■ 所有関係別住宅総数の推移

	持家	借家	持家比率	借家比率
平成10年	35,220	16,940	67.5%	32.5%
平成15年	39,230	16,330	70.6%	29.4%
平成20年	41,130	15,030	73.2%	26.8%
平成25年	43,580	14,810	74.6%	25.4%



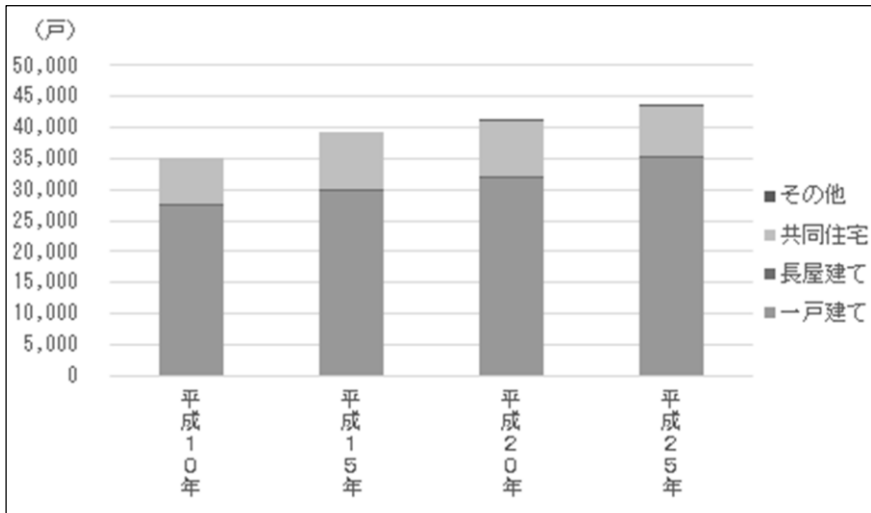
出典：住宅・土地統計調査

3) 種類別住宅総数の推移

- 持家住宅における住宅の種類は一戸建てが最も多く、戸数は増加傾向にあります
- 借家住宅における住宅の種類は共同住宅が最も多く、戸数は減少傾向にあります

■ 持家住宅における種類別住宅数の推移

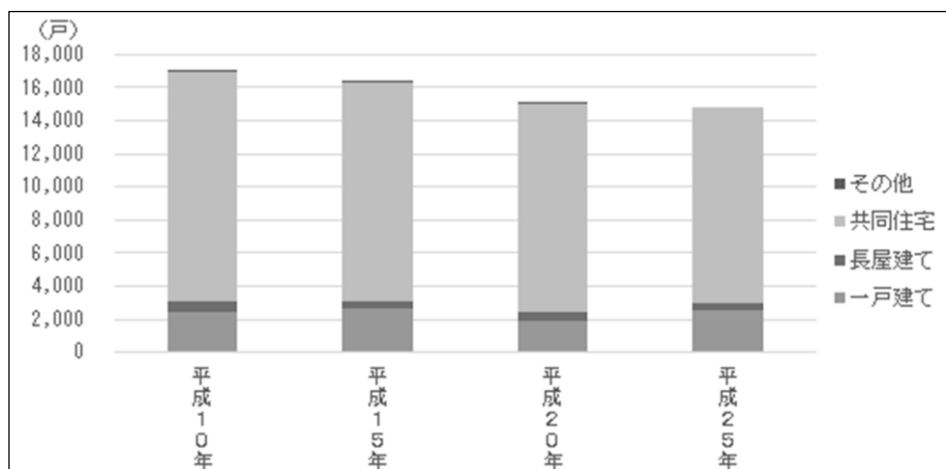
		総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
持家	平成10年	35,220	27,250	570	7,390	-
	平成15年	39,230	29,770	430	9,030	-
	平成20年	41,130	31,910	210	8,990	20
	平成25年	43,580	35,050	210	8,270	50



出典：住宅・土地統計調査

■ 借家住宅における種類別住宅数の推移

		総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
借家	平成10年	16,940	2,440	600	13,880	10
	平成15年	16,330	2,640	410	13,270	10
	平成20年	15,030	1,870	600	12,550	10
	平成25年	14,810	2,560	410	11,850	-



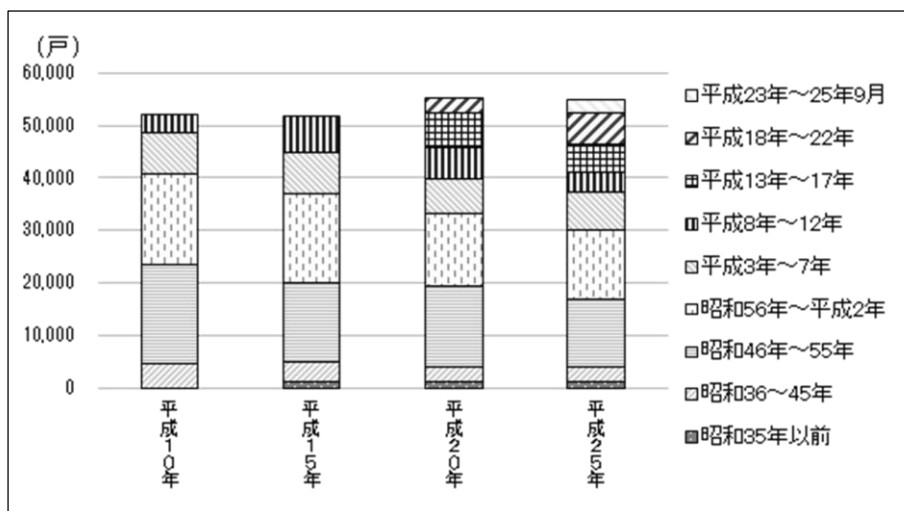
出典：住宅・土地統計調査

4) 建築時期別住宅数の推移

○ 建築時期別にみると、古い住宅もやや減少しながら残っています

■ 建築時期別住宅数の推移

	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
昭和35年以前	—	1,300	1,130	1,040
昭和36～45年	4,650	3,560	2,800	2,860
昭和46年～55年	18,790	15,260	15,410	12,950
昭和56年～平成2年	17,470	16,860	13,980	13,250
平成3年～7年	7,790	7,760	6,660	7,060
平成8年～12年	3,500	6,960	5,900	4,070
平成13年～17年	—	—	6,560	5,130
平成18年～22年	—	—	2,800	5,960
平成23年～25年9月	—	—	—	2,620



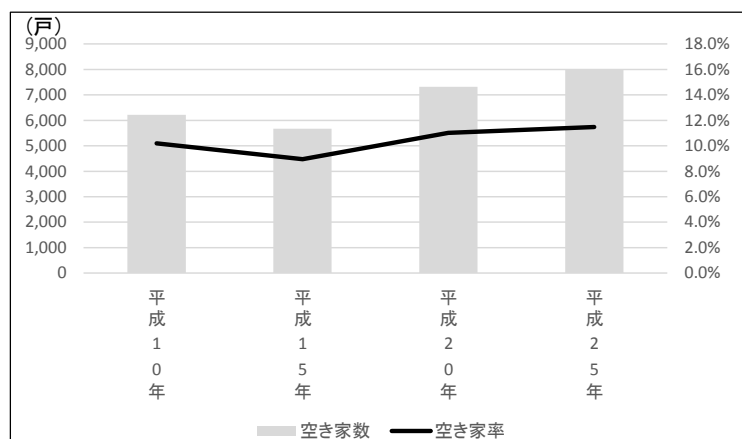
出典：住宅・土地統計調査

5) 空き家数・空き家率

- 空き家数・空き家率ともに平成15年まで減少傾向でしたが、その後増加傾向にあります
- 住宅の種類別に見ると平成25年では、一戸建てよりも長屋建・共同住宅・その他の方が空き家数・空き家率ともに高くなっています

■ 空き家数・空き家率の推移

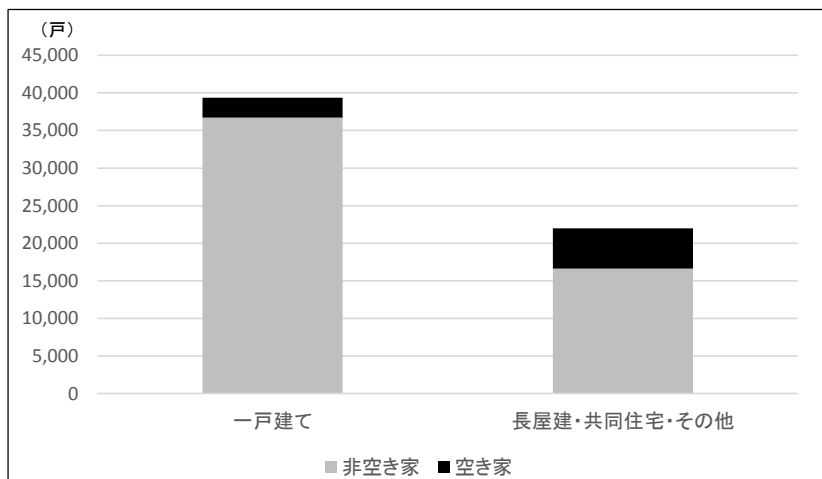
	住宅総数	空き家数	空き家率
平成10年	60,990	6,220	10.2%
平成15年	63,320	5,670	9.0%
平成20年	66,410	7,320	11.0%
平成25年	69,640	7,990	11.5%



出典：住宅・土地統計調査

■ 住宅の種類別空き家数・空き家率（平成25年）

一戸建て 総数	長屋建・ 共同住宅・ その他総数	一戸建て 空き家数	長屋建・ 共同住宅・ その他空き家数	一戸建て 空き家率	長屋建・ 共同住宅・ その他空き家率
39,340	21,990	2,640	5,350	6.7%	24.3%



出典：住宅・土地統計調査（平成25年）

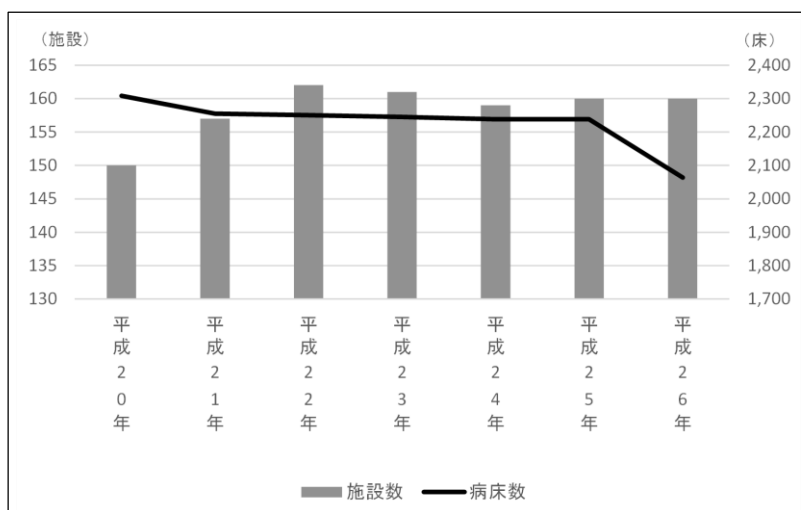
(3) 福祉

1) 医療施設・病床数

○ 平成20年と比較すると平成26年は医療施設総数が増加し、病床数は減少しました。特に病院数は2つ、病床数は241床減少しました

■ 医療施設・病床数の推移

	総数		病院		診療所		歯科診療所	助産所
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数		
平成20年	150	2,308	13	2,221	71	87	63	3
平成21年	157	2,255	12	2,156	78	99	64	3
平成22年	162	2,250	12	2,154	80	96	67	3
平成23年	161	2,245	12	2,154	80	91	66	3
平成24年	159	2,238	12	2,154	77	84	67	3
平成25年	160	2,238	12	2,154	77	84	68	3
平成26年	160	2,064	11	1,980	77	84	68	4



出典：統計さやま

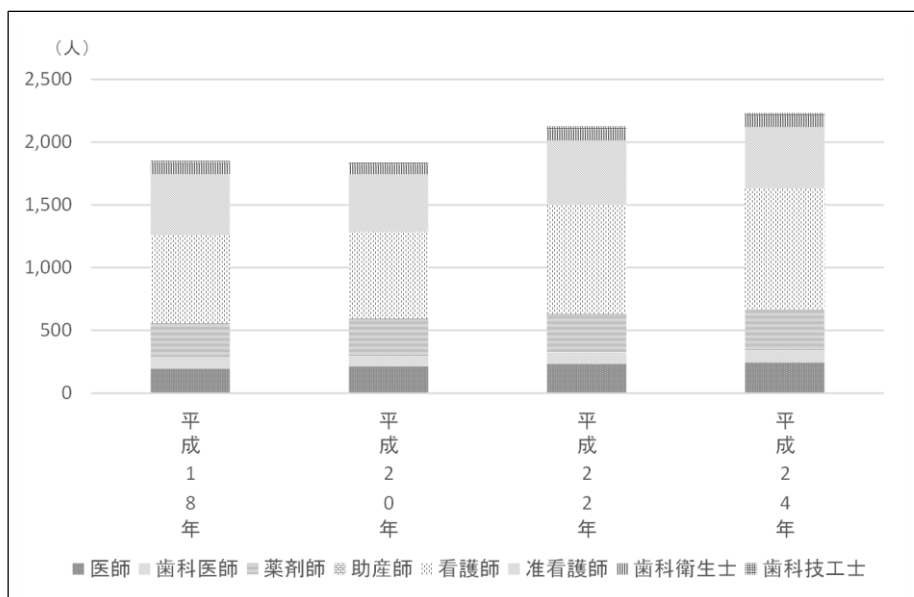
※病院の病床数は、開設許可を与えた病床数であり、休止している医療施設を含みます

2) 医療従事者

- 平成18年と比較すると、平成24年は医療従事者数が増加しています
- 医師・看護師・准看護師は病院数の減少傾向とは対照的に増加傾向にあり、1施設あたりの医療従事者は増加しています

■ 医療従事者の推移

	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
平成18年	196	89	266	7	699	487	86	20
平成20年	213	87	287	15	683	460	77	15
平成22年	233	90	302	11	868	509	92	22
平成24年	245	100	317	19	950	489	93	21



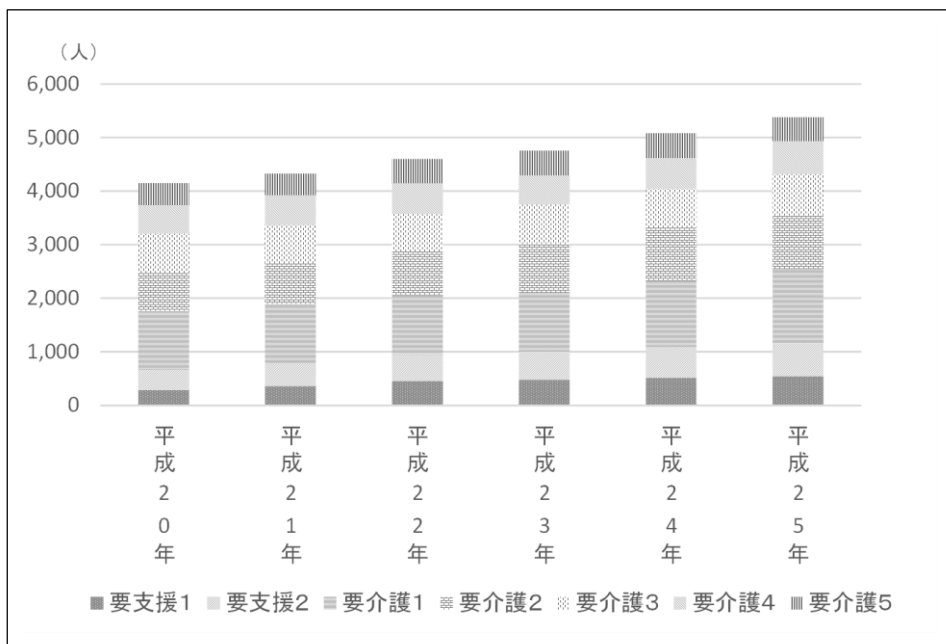
出典：統計さやま

3) 要支援・要介護認定者数

- 認定者総数は平成20年以降増加傾向にあります
- 特に、要支援1・要支援2・要介護1・要介護2の認定者数の増加が顕著です

■ 要支援・要介護認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成20年	285	386	1,093	713	727	534	413	4,151
平成21年	356	426	1,109	770	707	554	403	4,325
平成22年	452	495	1,106	824	691	575	460	4,603
平成23年	480	526	1,091	935	713	546	462	4,753
平成24年	512	566	1,236	1,012	714	578	461	5,079
平成25年	541	620	1,376	1,017	761	617	446	5,378



出典：介護保険事業状況報告

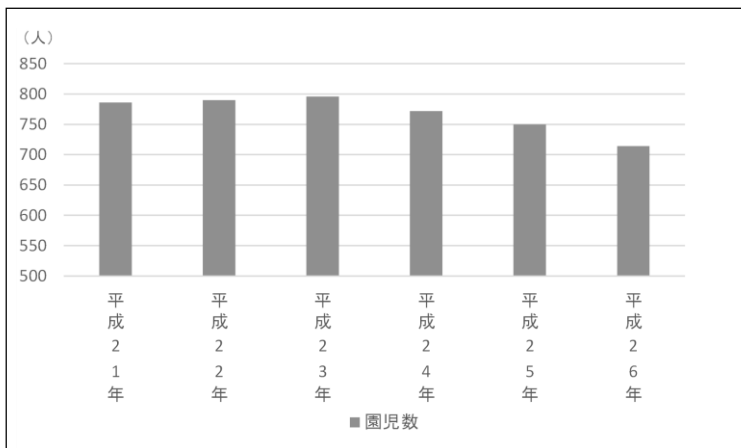
(4) 教育

1) 保育所・保育園

○ 公立保育所は平成24年に1施設減少し、園児数も減少傾向にあります。一方で私立保育園に通う園児数は基本的に増加傾向にあります

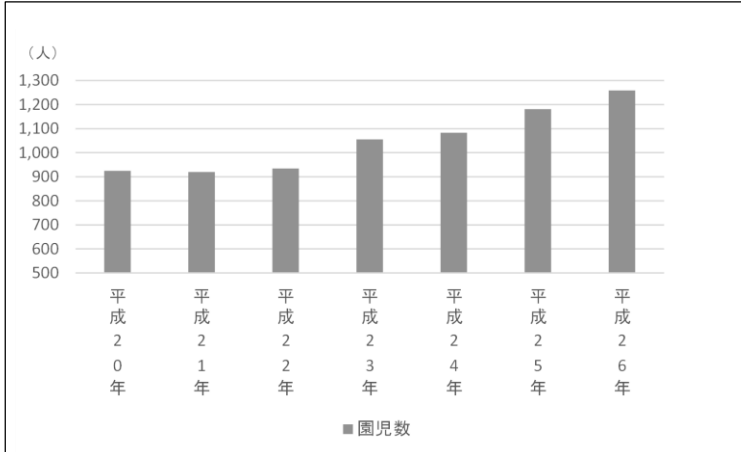
■ 公立保育所の年齢別園児数の推移

	施設数	園児数	年齢別園児数					
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成20年	9	780	14	96	132	160	186	192
平成21年	9	786	22	110	121	175	178	180
平成22年	9	790	19	95	133	171	187	185
平成23年	9	796	14	97	128	176	191	190
平成24年	8	772	13	90	127	156	194	192
平成25年	8	750	16	95	120	159	167	193
平成26年	8	714	26	89	120	146	161	172



■ 私立保育園の年齢別園児数の推移

	園児数	年齢別園児数					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成20年	925	57	154	152	182	192	188
平成21年	920	66	132	173	179	184	186
平成22年	935	60	137	167	204	190	177
平成23年	1,055	69	167	180	224	222	193
平成24年	1,083	57	162	198	217	229	220
平成25年	1,181	92	171	205	248	228	237
平成26年	1,259	87	200	219	257	266	230



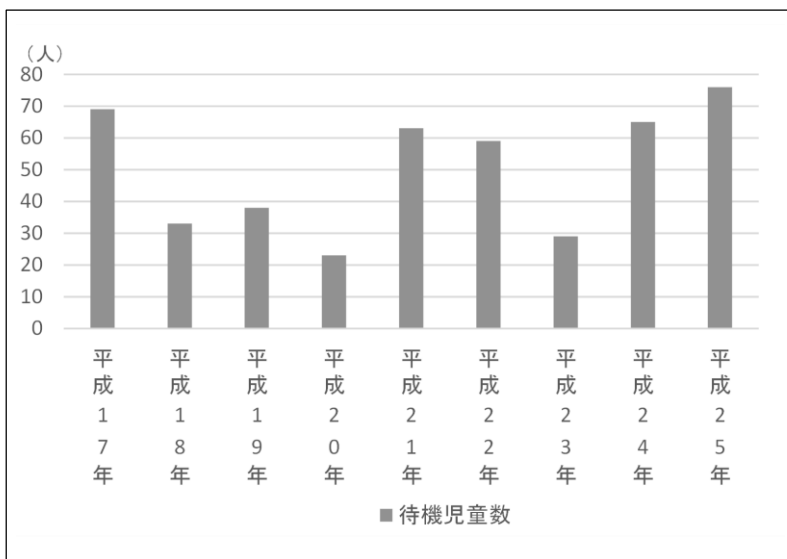
出典：統計さやま

2) 待機児童

- 待機児童数は平成17年以降、増減を繰り返していますが、平成24年以降は増加傾向にあります

■ 年齢別待機児童数の推移

	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳
平成17年	69	0	11	24	29	5
平成18年	33	2	6	8	11	6
平成19年	38	3	6	9	12	8
平成20年	23	0	9	4	8	2
平成21年	63	7	10	21	19	6
平成22年	59	6	16	18	15	4
平成23年	29	1	8	4	12	4
平成24年	65	5	17	23	13	7
平成25年	76	7	21	10	28	10



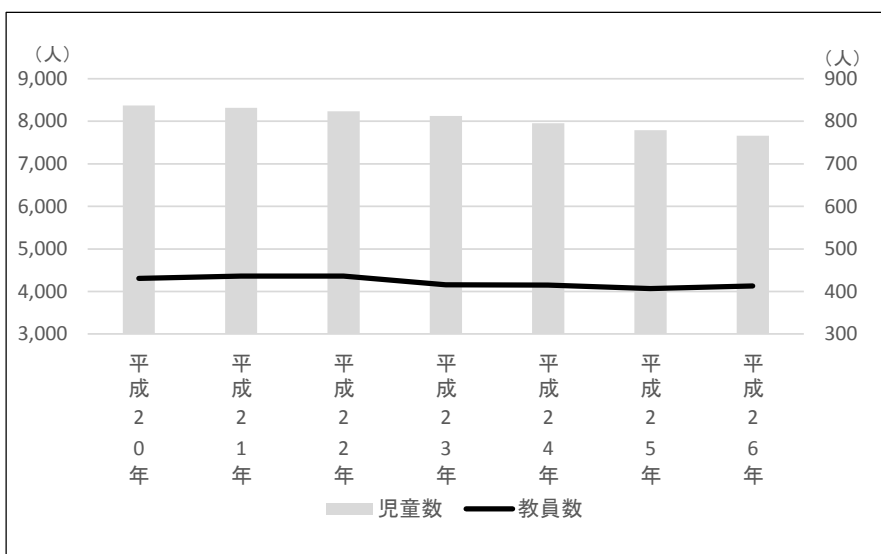
出典：狭山市次世代育成支援対策地域協議会資料

3) 小学校

○ 平成 20 年と比較すると、平成 26 年は児童数が約 700 人減少し、学校数及び学級数も合わせて減少しています

■ 小学校の児童数・教員数の推移

	学校数	学級数	教 員 数			児 童 数		
			総数	男	女	総数	男	女
平成20年	18	288	431	159	272	8,373	4,200	4,173
平成21年	18	289	436	159	277	8,314	4,144	4,170
平成22年	17	291	436	160	276	8,234	4,159	4,075
平成23年	16	283	416	155	261	8,124	4,114	4,010
平成24年	16	280	415	156	259	7,955	4,050	3,905
平成25年	16	273	407	153	254	7,793	3,950	3,843
平成26年	16	270	413	161	252	7,659	3,923	3,736



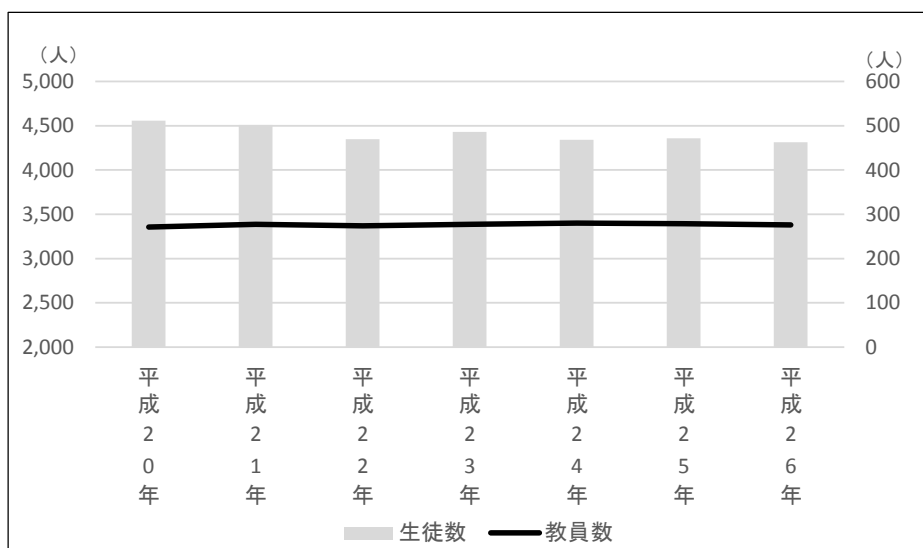
出典：統計さやま

4) 中学校

○ 平成 20 年と比較すると、平成 26 年は生徒数が約 240 人減少し、学校数は横ばいであるものの学級数は減少傾向にあります

■ 中学校の児童数・教員数の推移

中学校	学校数	学級数	教 員 数			生 徒 数		
			総数	男	女	総数	男	女
平成20年	11	139	271	168	103	4,558	2,405	2,153
平成21年	11	140	277	170	107	4,511	2,391	2,120
平成22年	11	135	274	168	106	4,347	2,255	2,092
平成23年	11	135	277	167	110	4,429	2,295	2,134
平成24年	11	133	280	166	114	4,340	2,230	2,110
平成25年	11	133	279	168	111	4,358	2,281	2,077
平成26年	11	135	276	164	112	4,313	2,203	2,110



出典：統計さやま

3. 将来人口推計

上記の現状分析を踏まえ、国勢調査及び住民基本台帳の人口に基づき次の3つのパターンの推計を行います。

- パターン①国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計
- パターン②日本創生会議の推計に準拠した推計
- パターン③本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計（コーホート変化率法により、住民基本台帳人口をもとに推計）

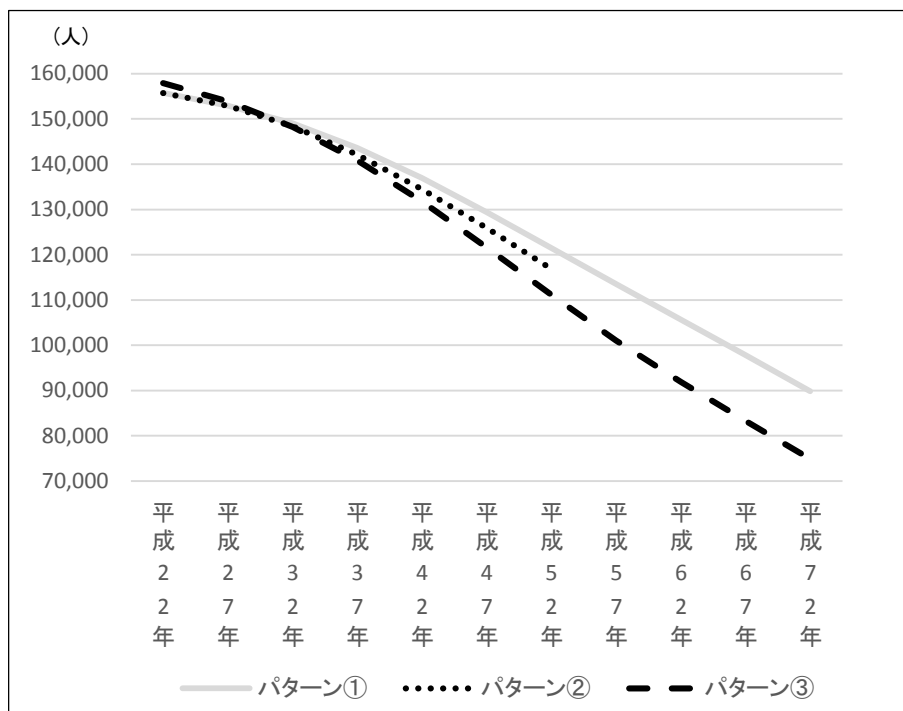
※推計及び分析に際しては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、平成26年10月20日）に準拠します。

(1) 総人口の推移（①～③の推計結果）

- 10年後の平成37年（2025年）にはいずれのパターンも14万人台を維持していますが、20年後の平成47年（2035年）には13万人台を割り、最も数値が厳しいパターン③では121,628人になる見通しです

■ 推計パターン別総人口の推移

パターン①	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口(人)	155,726	152,908	149,038	143,627	136,953	129,381	121,481	113,509	105,702	97,846	89,865
指数(H22=1)	1	0.98	0.96	0.92	0.88	0.83	0.78	0.73	0.68	0.63	0.58
パターン②	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年				
総人口(人)	155,726	152,908	148,370	142,101	134,476	125,885	116,863				
指数(H22=1)	1	0.98	0.95	0.91	0.86	0.81	0.75				
パターン③	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口(人)	157,932	153,894	148,256	140,809	131,785	121,628	111,111	101,073	91,902	83,334	74,932
指数(H22=1)	1	0.97	0.94	0.89	0.83	0.77	0.70	0.64	0.58	0.53	0.47



■男女別1歳階級別の人口増減（平成37年）パターン③

各年1月1日現在

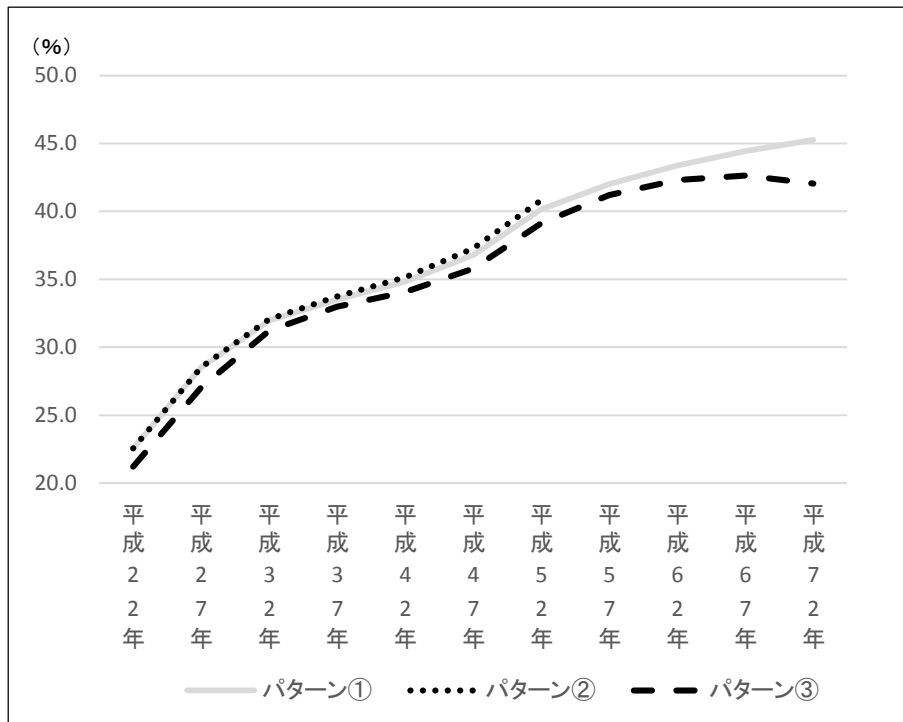
年度 年齢	H26 実績	H37 推計	人口増減		年度 年齢	H26 実績	H37 推計	人口増減	
総数	154,772	140,809	全市	(-9.0%)	50歳	1,836	2,333	■50歳代(重複含む) 18,143 → 21,874 人 (20.6%)	
0歳	987	719	■未就学児 7,959 → 5,685 人 (-28.6%)	51歳	1,788	2,503			
1歳	1,134	765		52歳	1,689	2,468			
2歳	1,135	795		53歳	1,780	2,366			
3歳	1,172	810		54歳	1,739	2,265			
4歳	1,149	835		55歳	1,808	2,206			
5歳	1,198	869	■小学生 7,466 → 6,118 人 (-18.1%)	56歳	1,662	2,101	■60歳代前半(重複含む) 12,898 → 8,459 人 (-34.4%)		
6歳	1,184	892		57歳	1,849	2,185			
7歳	1,229	924		58歳	1,979	1,459			
8歳	1,154	955		59歳	2,013	1,988			
9歳	1,220	991		60歳	2,102	1,800			
10歳	1,250	1,058	■中学生 3,979 → 3,449 人 (-13.3%)	61歳	2,309	1,724	■前期高齢者 24,005 → 19,037 人 (-20.7%)		
11歳	1,286	1,045		62歳	2,570	1,680			
12歳	1,327	1,145		63歳	2,811	1,584			
13歳	1,370	1,124		64歳	3,106	1,671			
14歳	1,272	1,171		65歳	2,978	1,632			
15歳	1,337	1,154	■高校生 4,222 → 3,639 人 (-13.8%)	66歳	3,146	1,688	■後期高齢者 15,725 → 27,388 人 (74.2%)		
16歳	1,370	1,196		67歳	2,177	1,552			
17歳	1,443	1,194		68歳	1,929	1,717			
18歳	1,409	1,249		69歳	2,529	1,825			
19歳	1,480	1,207		70歳	2,596	1,845			
20歳	1,523	1,293	■大学生 6,237 → 5,200 人 (-16.6%)	71歳	2,466	1,911	■20歳代(重複含む) 16,554 → 13,100 人 (-20.9%)		
21歳	1,613	1,335		72歳	2,407	2,084			
22歳	1,621	1,365		73歳	2,038	2,297			
23歳	1,607	1,392		74歳	1,739	2,486			
24歳	1,662	1,399		75歳	1,653	2,707			
25歳	1,706	1,260	■30歳代(重複含む) 19,935 → 12,992 人 (-34.8%)	76歳	1,608	2,570	■40歳代(重複含む) 22,406 → 17,861 人 (-20.3%)		
26歳	1,714	1,278		77歳	1,467	2,685			
27歳	1,662	1,269		78歳	1,407	1,823			
28歳	1,721	1,296		79歳	1,201	1,579			
29歳	1,725	1,213		80歳	1,118	2,021			
30歳	1,727	1,210	■40歳代(重複含む) 22,406 → 17,861 人 (-20.3%)	81歳	1,000	1,985	100歳以上		
31歳	1,768	1,193		82歳	845	1,847		40	
32歳	1,822	1,237		83歳	795	1,731		113	
33歳	1,751	1,232		84歳	680	1,397			
34歳	2,026	1,223		85歳	631	1,135			
35歳	1,986	1,284	86歳	637	1,016				
36歳	2,004	1,340	87歳	510	920				
37歳	2,147	1,402	88歳	466	767				
38歳	2,271	1,391	89歳	330	696				
39歳	2,433	1,480	90歳	312	547				
40歳	2,604	1,515	91歳	232	453				
41歳	2,561	1,541	92歳	228	373				
42歳	2,460	1,606	93歳	180	283				
43歳	2,371	1,689	94歳	138	229				
44歳	2,316	1,627	95歳	79	164				
45歳	2,217	1,898	96歳	63	124				
46歳	2,307	1,877	97歳	51	104				
47歳	1,545	1,904	98歳	29	69				
48歳	2,110	2,037	99歳	25	50				
49歳	1,915	2,167							

(2) 年齢三区分別人口の推移

○ 10年後の平成37年(2025年)はいずれのパターンでも高齢化率は33%台であり、20年後の平成47年(2035年)は最も厳しいパターン②で37.3%に達する見通しで、この頃には老年人口1人を生産年齢人口1.46人で支える状態になります

■年齢三区分別人口の推移

パターン①	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
年少人口(人)	18,647	17,074	15,332	13,600	12,025	10,947	10,129	9,267	8,327	7,402	6,599
生産年齢人口(人)	101,954	92,222	86,064	81,887	77,239	70,852	62,573	56,564	51,527	46,963	42,596
老年人口(人)	35,125	43,611	47,641	48,141	47,688	47,582	48,778	47,678	45,848	43,482	40,669
高齢化率(%)	22.6%	28.5%	32.0%	33.5%	34.8%	36.8%	40.2%	42.0%	43.4%	44.4%	45.3%
パターン②	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年				
年少人口(人)	18,647	17,074	15,223	13,359	11,664	10,454	9,499				
生産年齢人口(人)	101,954	92,222	85,579	80,814	75,544	68,526	59,665				
老年人口(人)	35,125	43,611	47,568	47,928	47,268	46,905	47,699				
高齢化率(%)	22.6%	28.5%	32.1%	33.7%	35.1%	37.3%	40.8%				
パターン③	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
年少人口(人)	19,147	17,850	16,015	14,098	12,143	10,820	9,884	9,118	8,320	7,487	6,668
生産年齢人口(人)	105,294	94,414	85,969	80,286	74,747	67,273	57,763	50,324	44,710	40,322	36,752
老年人口(人)	33,491	41,630	46,272	46,425	44,895	43,535	43,464	41,631	38,872	35,525	31,512
高齢化率(%)	21.2%	27.1%	31.2%	33.0%	34.1%	35.8%	39.1%	41.2%	42.3%	42.6%	42.1%



(3) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察

独自推計における、平成 37 年時点での人口構造が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行いました。

●2014 年→2025 年（総人口 154,772 人→140,809 人<-9.0%>）

	想定される影響
<p>■未就学児（0 歳～6 歳） 7,959 人→5,685 人（-28.6%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所は現在、待機児童解消に向けて新規整備・認定が進められていますが、保育所数が過剰となる可能性があり、中長期的視点から見た対応が必要です
<p>■小学生（7 歳～12 歳） 7,466 人→6,118 人（-18.1%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既に児童の減少に伴って小学校の統廃合を進めています。今後もクラス定員の確保が難しい学校・学年が生じる可能性があります
<p>■中学生（13 歳～15 歳） 3,979 人→3,449 人（-13.3%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校についても、小学校と同様にクラス定員の確保が難しい学校・学年が生じる可能性があります
<p>■高校生（16 歳～18 歳） 4,222 人→3,639 人（-13.8%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の通学圏は広いことから、近隣市における人口減少も相まって、学校数が減少していく可能性があります
<p>■大学生（19 歳～22 歳） 6,237 人→5,200 人（-16.6%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の大学は、学生数の減少を通して減少する大学・学部が生じる可能性があります ・市外に通う大学生も減少すると思われれます
<p>■20 歳代（一部重複含む） 16,554 人→13,100 人（-20.9%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産適齢期の人口が減少し、アルバイトなど比較的安価な労働力の確保が困難になることが懸念されます
<p>■30 歳代（一部重複含む） 19,935 人→12,992 人（-34.8%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て世代が大幅に減少し、出生数も大幅に減少します ・労働力の確保が難しくなり、産業界への影響が懸念されるとともに、税金への影響も懸念されます
<p>■40 歳代（一部重複含む） 22,406 人→17,861 人（-20.3%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りの人口が減少することで労働力の確保が難しくなり、産業界への影響が懸念されるとともに、税金への影響も懸念されます
<p>■50 歳代（一部重複含む） 18,143 人→21,874 人（20.6%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次ベビーブーム世代が 50 歳代になるため、増加が予測されます
<p>■60 歳代前半 12,898 人→8,459 人（-34.4%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・最も所得の高い時期と考えられる世代の大幅な減少が懸念され、地域経済の縮小とともに、税金への影響も懸念されます

<p>■前期高齢者(65歳～74歳) 24,005人→19,037人(−20.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者は大幅に減少し、現在供給が増加している高齢者福祉施設との需給ギャップが生じる可能性があります
<p>■後期高齢者 15,725人→28,610人(74.2%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型の高齢者福祉施設が現在の倍近い水準で必要となります。このため、ヘルパー・介助士も単純に倍近く必要となり、サービスが提供できない可能性があります ・独居老人の割合も高いことから、大幅な空き家の発生が懸念されます ・人口の減少に伴い、店舗の閉鎖や公共交通の減便・廃止が懸念され、外出機会の低下が懸念されます ・店舗等の生活利便施設の集約化や、歩いて暮らせる施設の再配置や移住促進策等の必要性が生じます

4. 基礎分析のまとめ

これまでの基礎分析をもとに、以下に特徴と課題を整理します。

大分類	小分類	特徴	要因・課題
人口に関する基礎分析	総人口	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年をピークに減少傾向 年齢三区分別に見ると、平成17年には老年人口が年少人口を初めて上回り、生産年齢人口も平成7年をピークに減少傾向 5歳階級別の人口構成を見ると、35～39歳、60～64歳の2つのピークが存在 	—
	自然増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年に死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向 出生率は埼玉県平均よりも低く、特に平成22年以降、県平均は増加傾向にある一方、狭山市は減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の人口に占める出生率の割合を見ると、25～29歳、30～34歳、35～39歳の出生率の県平均よりも割合が低く、同様の傾向は未婚率にも見られます。出会いの機会を創出し、若い世代の結婚や出産に対する希望が叶うようにすることが重要です
	社会増減	<ul style="list-style-type: none"> 転出超過傾向にあったが、平成17年をピークに弱まり、平成26年は42人の超過 年齢別の人口変化率を見ると、18歳から19歳にかけて転入超過傾向にあり、23歳から30歳前後にかけて転出超過傾向 転出入先を見ると、平成26年の1年間において、転入数が転出数を上回る自治体のうち、埼玉県熊谷市、山口県防府市、福岡県芦屋町は20歳代の転入が特徴的 	<ul style="list-style-type: none"> 高校卒業のタイミングで市外から市内の大学へ進学する他、航空自衛隊の新隊員が教育期間を終え狭山市（入間基地）へ配属されることにより、転入増になると考えられます 大学や専門学校を卒業し、新たに社会人となる層を中心に、ライフステージの変化（市外での就職、結婚等）に伴って市外へ転出していると考えられます。これらの層の転出抑制並びにUターンを含めた転入促進を図るなど、人の流れを活発にする対策が必要です
世帯構成	<ul style="list-style-type: none"> 昭和29年以降、一貫して世帯数は増加傾向にあるが、平均世帯人員は減少傾向 高齢夫婦世帯は平成12年と比較して増えており、平成22 	<ul style="list-style-type: none"> 単身者の転入、結婚による世帯形成、離婚による母（父）子家庭化、定年退職以降の離婚・配偶者との死別等が要因と考えられます 	

大分類	小分類	特徴	要因・課題
		年には世帯全体の12.1%、高齢単身者世帯も7.4%	・高齢夫婦及び高齢単身世帯が増加していることを踏まえ、高齢者が安心して元気に暮らすことができる環境や体制の整備が必要です
産業・経済等に関する基礎分析	産業	<ul style="list-style-type: none"> ・特化係数1を超える産業は製造業、運輸業・郵便業、公務 ・工業は、平成20年から25年にかけての減少幅が事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも他の時点と比べて最大 ・商業は、平成19年から24年にかけての減少幅が事業所数、従業者数、年間商品販売額いずれも他の時点と比べて最大 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業は自動車産業、公務は航空自衛隊が要因と考えられます ・リーマンショックに起因する世界的な金融危機や国内のデフレ経済の進展等に起因する景気低迷の影響を受けたと考えられます ・人口減少に伴い、今後は産業の担い手不足が深刻になることが予想されるため、地域が必要とするサービスを見極め、必要とされる企業の誘致や地域資源の活用を通じた付加価値の向上を図るなど、狭山市内で就業を望む人が働き続けられるまちの形成が必要です
	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・建て方別住宅数の推移を見ると、戸数は一貫して増加傾向にあり、戸建志向が強い ・空き家数・率を見ると、平成25年では一戸建てよりも長屋建、共同住宅、その他の方が数・割合共に高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとに人口・年齢別人口の見込みが異なることや老朽住宅・空き家の増加という現状を踏まえ、ニーズにあった魅力的な住宅の供給を促進するなどの対策が必要です
	福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設総数は増加傾向にあるが、病院数及び病院の病床数は減少傾向にあり、医療従事者数は増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数の増加やファミリー層の定住を目指すための専門的な診療体制（産婦人科、小児科など）の構築や急増する高齢者の健康保持、増進に寄与する医療機関との連携など、多世代が安心して狭山市に住み続けることができる環境整備が必要です
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所は施設数、園児数共に減少傾向にある一方、私立保育園は園児数が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所から私立保育園へ、園児が移行していると考えられます ・小中学生は年少人口の減少（特に出生数の減少）が影響

大分類	小分類	特徴	要因・課題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童数は平成 23 年以降、増加傾向 ・ 小学校は児童数が 5 年間で約 700 人減少し、学校数及び学級数も減少 ・ 中学校は生徒数が 5 年間で約 240 人減少し、学級数は減少傾向 	<p>していると考えられます。学校運営の効率化を図るだけでなく、児童・生徒を確保するための対策が必要です</p>



第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

これまでの現状と課題の整理から、狭山市における人口の減少抑制や安定化、持続可能な地域づくりに向けて、以下のとおり目指すべき将来の方向を設定します。

◆若い世代が住みたくなる環境整備の推進

若い世代が本市で働きながら住みたくなる（住み続けられる）仕事を創出するため、ターゲットを絞った企業誘致、既存事業の拡大・支援、起業等の支援を行うとともに、ワークライフバランスに配慮した就労環境の整備を支援します。

また、社会増を目指し、便利で生活しやすく、若い世代にとって魅力あるまちづくりを展開するため、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、優れた教育を受けられる環境づくりを推進します。

◆安心で暮らしやすいまちづくりの推進

本市は、緑も多く豊かな自然に恵まれ、首都圏近郊ならではの利便性や交通アクセスにも優れており、災害にも強い地域ではありますが、地区ごとに人口・年齢別人口の見込みが異なることや、老朽住宅・空き家も増加傾向にあることから、さらに暮らしやすいまちづくりを行うため、ニーズにあった住宅の供給を促進するなど、拠点における魅力的な環境整備を行い、住みやすい生活圏域を形成します。

◆元気で健康な高齢社会づくりの推進

本市が県内でも高い高齢化率となっている現状を踏まえ、健康づくりや地域での活動の場の充実等を図ることで、市民がいつまでも健康でいきいきと活躍できる環境づくりを推進します。

2. 人口の将来展望

(1) 将来人口のシミュレーション

「目指すべき将来の方向」を踏まえた施策の効果を見込み、本市の将来人口を展望します。ここでは、施策を講じずに現在の人口動向が続いた場合の推計を基準とし、人口減少対策の施策を講じ、人口の将来展望として人口ビジョンの対象期間である平成 72 年（2060 年）までの人口を、次のパターンにより推計しました。

- ①トレンド推計（過去の動向が今後も続くとしたトレンド推計の結果）
- ②シミュレーション 1（合計特殊出生率の向上による影響）
- ③シミュレーション 2（転入促進に伴う転入者数増による影響）
- ④シミュレーション 1・2 を同時に実施した場合

1) 仮定値の設定

①トレンド推計について

過去の動向が今後も続くとしたトレンド推計の結果であり、入間川地区における土地区画整理事業による人口増を加味しています。

②シミュレーション 1 について

国の長期ビジョンの合計特殊出生率の設定と同様に、本市の合計特殊出生率を向上させた推計です。

国では、合計特殊出生率について、「平成 32（2020）年に 1.6、平成 42（2030）年に 1.8、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 を達成し、平成 52（2040）年以降は 2.07 の維持を図る」としていることから、結婚・出産・子育て支援策により、国の目標と同様のレベルまで合計特殊出生率が上昇すると仮定します。

具体的な数値としては、平成 25（2013）年時点で、国は合計特殊出生率が 1.43（平成 26（2014）年は 1.42）である中、本市は 1.13 と大きな差が生じていることから、「国全体では 2.07 の実現が目指されるが、当然、地域間のばらつきは残る」との考え方に基づき、上昇率は異なるものの、平成 62 年には本市においても 2.07 を達成するものとします。

	基準年： 平成 25 年 (2013 年)	設定年 1： 平成 32 年 (2020 年)	設定年 2： 平成 42 年 (2030 年)	設定年 3： 平成 52 年 (2040 年)	設定年 4： 平成 62 年 (2050 年)
狭山市	1.13	1.36	1.56	1.83	2.07
		↑	↑	↑	↑
国	1.43	1.60	1.80	2.07	2.07

※ 少数第 3 位以下を四捨五入（狭山市の平成 25 年は、少数第 3 位までみると 1.127）

③ シミュレーション2について

転入促進に伴う転入者数を増加させた推計です。

具体的には、若い世代の転入促進策を実施することにより、毎年、子育て世帯（「32歳の夫と30歳の妻、2歳の子ども（1人）」が100世帯増加（300人、Uターン）するものと仮定します（地区によっては世帯数が少なくなるため、年齢を限定）。

■参考（地区ごとの世帯数配分の内訳）

	配分世帯数 (平成28年以降)
入間川	30
入曽	22
堀兼	10
奥富	4
柏原	8
水富	14
新狭山	4
狭山台	8
計	100

	施策によるシミュレーション	効果
①	a. トレンド推計	これまでと同様の取組を想定しているため、最も少ない
②	b. 出生率の改善	合計特殊出生率を向上させ、将来的には人口置換水準を達成できれば、人口の維持に効果がある
③	c. 転入促進	若い世代の転入促進は、その結果がそのまま人口維持に効果がある。若い女性人口の増加は、出生数の向上にもつながる
計	d. 全施策実施	それぞれの施策をばらばらに行うのではなく、総合的に推進することで、より大きな効果を期待する

2) シミュレーション結果

① 平成 38 年 (2026 年)

平成38 (2026) 年には、b 出生率改善及び c 転入促進とも一定の効果が見込まれ、トレンドの場合の推計結果 (139, 118人) と比較して、b 出生率改善は1, 235人、c 転入促進は3, 229人多く、それぞれ140, 353人、142, 347人と推計されます。

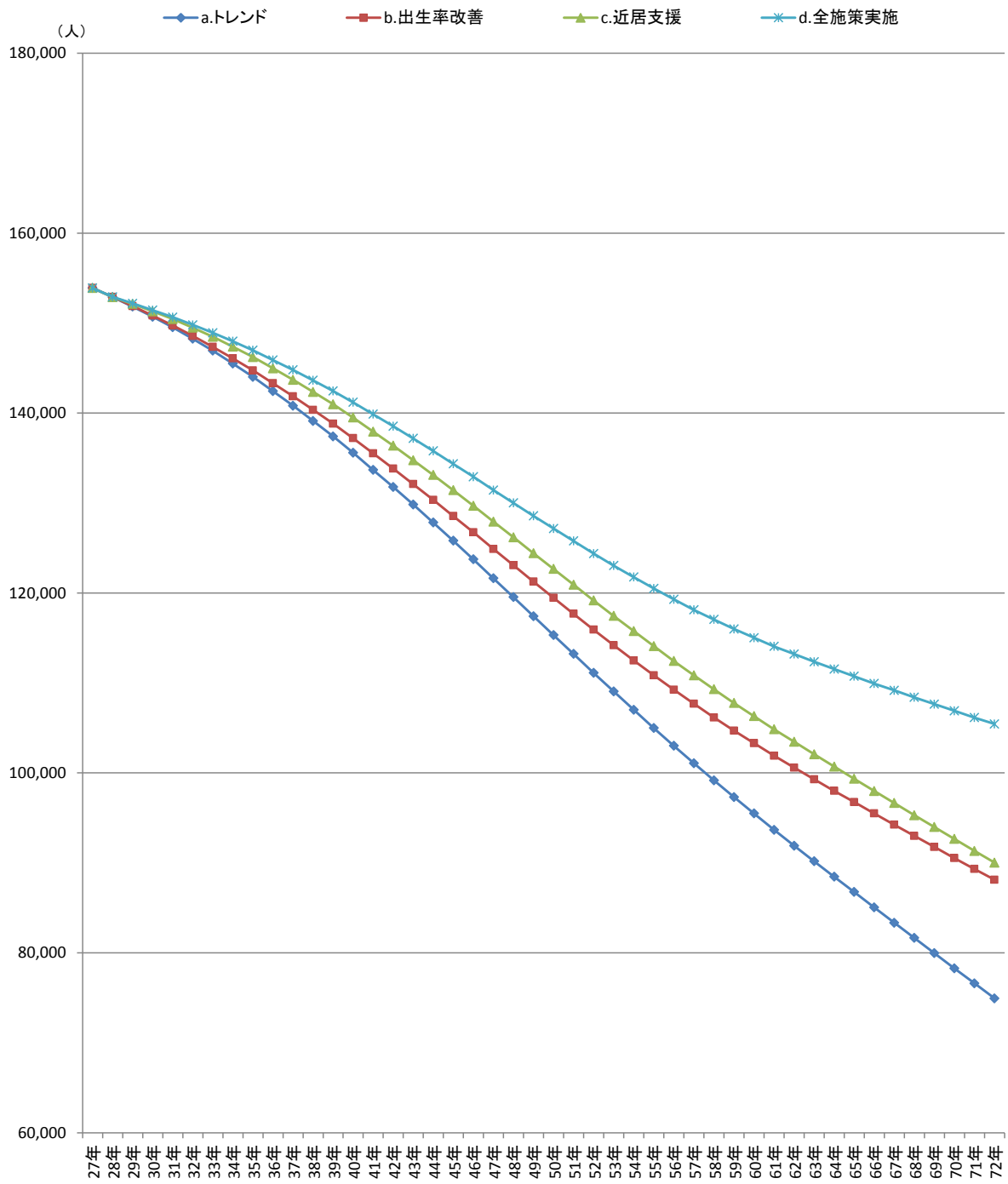
また、出生率の改善や転入促進を同時に展開した場合の推計人口は、トレンドと比較して4, 518人多い、143, 636人と推計されます。平成26 (2014) 年の154, 722人から平成38 (2026) 年までの人口減少率は、トレンド集計において-10. 0%と算出されていましたが、この同時展開によって-7. 2%まで抑制される見込みです。

② 平成 72 年 (2060 年)

長期的には b 出生率改善及び c 転入促進とも一定の効果が見込まれ、平成72 (2060) 年の推計人口は、トレンドの場合の推計結果 (74, 932人) と比較して、b 出生率改善は13, 193人、c 転入促進は15, 091人多く、それぞれ88, 125人、90, 023人と推計されます。

また、出生率の改善や近居支援を同時に展開した場合の推計人口は、トレンドと比較して30, 507人多い、105, 439人と推計されます。平成26 (2014) 年の154, 722人から平成72 (2060) 年までの人口減少率は、トレンド集計において-51. 6%と算出されていましたが、この同時展開によって-31. 9%まで抑制される見込みです。

■ グラフ（シミュレーション結果）



■表（シミュレーション結果）

（平成）年	a. トレンド	b. 出生率改善	c. 転入促進	d. 全施策実施
27年	153,894	153,894	153,894	153,894
28年	152,890	152,906	152,890	152,906
29年	151,830	151,886	152,130	152,186
30年	150,703	150,828	151,310	151,434
31年	149,526	149,731	150,445	150,652
32年	148,256	148,564	149,485	149,797
33年	146,927	147,353	148,474	148,918
34年	145,497	146,071	147,378	147,972
35年	144,013	144,739	146,227	146,977
36年	142,424	143,310	144,966	145,887
37年	140,809	141,863	143,696	144,799
38年	139,118	140,353	142,347	143,636
39年	137,399	138,824	140,972	142,455
40年	135,593	137,210	139,502	141,197
41年	133,681	135,518	137,936	139,876
42年	131,785	133,832	136,382	138,539
43年	129,832	132,102	134,760	137,179
44年	127,832	130,342	133,120	135,787
45年	125,807	128,546	131,424	134,355
46年	123,738	126,750	129,699	132,924
47年	121,628	124,890	127,934	131,435
48年	119,535	123,077	126,185	130,006
49年	117,415	121,261	124,414	128,571
50年	115,309	119,462	122,678	127,160
51年	113,226	117,688	120,920	125,779
52年	111,111	115,923	119,163	124,378
53年	109,059	114,192	117,450	123,048
54年	107,015	112,498	115,770	121,763
55年	104,987	110,846	114,094	120,506
56年	103,017	109,240	112,438	119,298
57年	101,073	107,690	110,847	118,127
58年	99,166	106,154	109,305	117,052
59年	97,307	104,691	107,767	116,004
60年	95,486	103,305	106,312	115,019
61年	93,673	101,905	104,850	114,063
62年	91,902	100,582	103,466	113,213
63年	90,173	99,280	102,068	112,352
64年	88,461	98,002	100,697	111,548
65年	86,760	96,756	99,347	110,742
66年	85,041	95,493	97,986	109,931
67年	83,334	94,238	96,651	109,175
68年	81,651	92,998	95,297	108,395
69年	79,959	91,763	93,976	107,637
70年	78,262	90,526	92,658	106,904
71年	76,611	89,315	91,319	106,150
72年	74,932	88,125	90,023	105,439

(2) 長期的展望

20歳代における転出による人口の大幅減少と、1.00に近い合計特殊出生率による長期的な人口の半減化について早急に改善することで、国の長期ビジョンに示す目標人口に即し、人口の長期的な展望を次のように設定します。

- ◆平成38年(2026年)に140,000人台を維持
- ◆平成72年(2060年)に105,000人を維持
- ◆将来においても持続可能な人口構造の構築

<考え方>

- 「持続社会」とは、市民が、若い時は市外でくらしとしても、やがて市内に戻り、居を構えて子を育て、子や孫に脈々と地域の歴史と文化を伝えながら、健康に長寿を全うするとともに、行政においても、市民がいきいきと働くことで税収が安定し、子育て・高齢者福祉に安定して取り組んでいける社会と考えます。このことを人口構造にあてはめてみると、同年代の数が一定の構成が望めます。(図1 持続社会の人口構造)
- その際、総人口を規定するのは、「出生数」であり、現在は約1,000人まで減少し、さらに今後も減少が見込まれることから、早急な対応が必要です。例えば、毎年1,000人が生まれて転出入がないとすると、人口のバランスに偏りが生じます。(図2 単純推計による将来人口構造)
- このため、出生数を増やしていくことが重要であり、出生率の向上と出産適齢年齢人口の転入策を早急に戦略的に展開しつつ、高齢者についても、地域での活躍や健康づくりを促し、医療、介護といった福祉面の急激な負担増を乗り越えていく必要があります。

図1 持続社会の人口構造

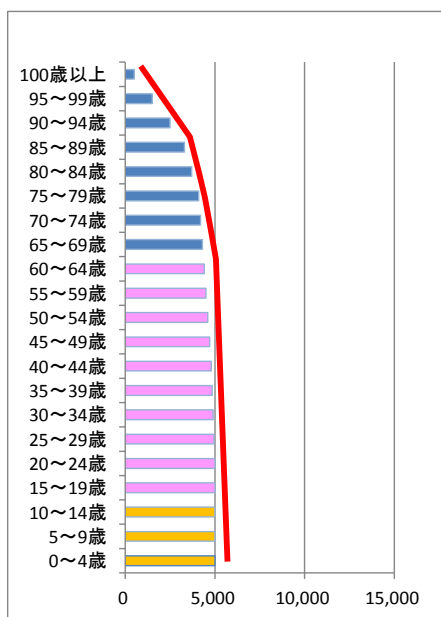
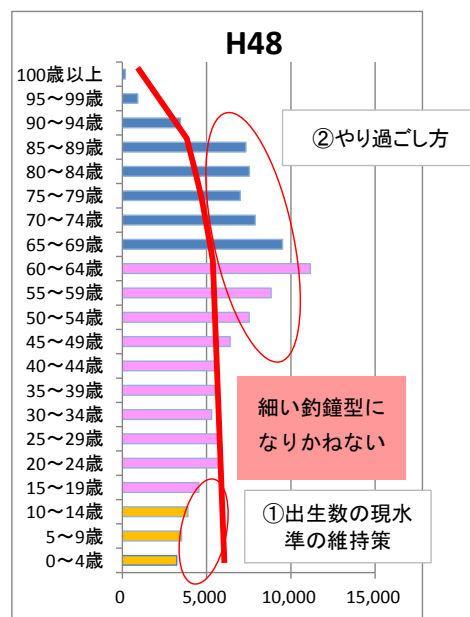


図2 単純推計による将来人口構造



(3) 基本的視点とその目標値

長期的展望の実現に向けて、次の基本的視点と目標値を設定します。

①自然減対策（出生増）

若い世代の結婚、出産・子育ての希望を実現し、安心して結婚・出産ができ、教育を受けられる環境づくりをすることで、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標に基づき、本市も平成 62（2050）年以降は 2.07 の維持を図る

②社会減対策（転入増、転出減）

20 歳代後半～40 歳代後半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現することで、転入の促進を図る。具体的には、毎年子育て世帯（3 人家族を想定）の 100 世帯増加を目指す

上記の 2 つの視点の展開によって各々の目標を達成することにより、平成 38 年に 140,000 人程度、平成 72 年に 105,000 人程度を確保できると推計されます。

(4) 戦略の進行管理

戦略の進行管理は、総人口よりも「持続型の人口構成となっているか」といった視点を重視するため、毎年、出生数に着目し、「1,000 人」の達成状況についてモニタリングします。

目標ならびに回復過程に達していない場合には、総合戦略で位置づける各種事業について抜本的に見直しを行い、目標達成に向けた市政運営に向けて進行管理を徹底します。

狭山市人口ビジョン

平成 28 年 3 月発行

発行・編集：狭山市 総合政策部 政策企画課

〒350-1380 埼玉県狭山市入間川 1 丁目 23 番 5 号

電 話：04-2953-1111（代表）

F A X：04-2954-6262（代表）

e-mail：kikaku@city.sayama.saitama.jp

U R L：http://www.city.sayama.saitama.jp